

## 12.3 原発フォーラム・シンポジウム 目次

原発問題、その本質を問う . . . . . 上地 昇(芸術文化交流アジア協会 代表理事)

第 I 部： 論文

1. 原発施設見学の思い出 . . . . . 近藤備敬 (元法務省地方機関職員)
2. 原発事故は日本の仮面を剥ぎ取った . . . . . 山端伸英 (大学教員)
3. 〈3・11〉と〈9・11〉を合せ鏡にして . . . . . 仲里 効 (評論家)
4. 核のない未来のために亡夫の志を継いで . . . . . 安住るり(JANJAN記者)
6. 脱原発社会を目指そう—多数派の嘘には気をつけて . . . . .  
松田博嗣(九州大学名誉教授)
7. ふたつの裁判と福島原発災害 . . . . . 槌田敦 (物理学者)
8. 問われる学者の責任 . . . . . 望月如水 (無職)
9. 事故が起こらなくとも居住可能な地域が狭められていく . . . . . 近藤恭彦 (たんぼぼ舎)
10. 山本義隆著『福島原発事故をめぐって . . . . .  
～いくつか学び考えたこと～』書評 諸留能興 (パレスチナに平和を京都の会)
11. 上関、普天間、名護市、辺野古、そして東京 . . . (玉野井麻利子 カリフォルニア大学)
12. チェルノブイリ事故後に多量に発生した健康被害と東電福島事故 . . . . .  
矢ヶ崎克馬 (琉球大学名誉教授)
13. 知られていない被曝の真実～汚染地から子供たちを避難させよ . . . . .  
竹野内真理(被曝問題翻訳家)
14. わたしたちにできること . . . . . 森 とうこ(日本医師会認定産業医)
15. 疎開ママ～西や南に飛び散った革命分子たち～ . . . . . 増山麗奈 (画家・ライター)

- 16.エネルギー問題のものさし・・・・・・・・・・大鹿孝二（反原発運動家）
- 17. 原発再稼働、原発輸出発言の即撤回の要求**・・・・・・・・**市民が求め造るマニフェストの会**
- 18.原発シンポジウムに寄せて・・・・・・・・・・中川賢俊(写真家 竜援塾事務局長)
- 19.日本カトリック司教団メッセージ・・・・・・・・日本カトリック司教団
- 20.日本カトリック司教団メッセージ解説・・・・中本 正一郎（沖縄高専 教授）
21. 民 死にたもうことなかれ・・・・・・・・池邊幸恵（いのちを守るお母さん全国ネット世話人）

## 趣 旨： 原発問題その本質を問う

史上、未曾有の災害、事故が起こった。3.11 大地震である。さらに津波であり、東電、政府の狼狽による被害の拡大である。さらに加えてメディアによるミスインフォメーション（偽情報の放送）や恣意的と思わせるほどのミスリーディング（情報操作による誘導）等々である。炉心融解など原発現場で発生している事実の隠ぺいは、この国のお家芸だったのかと陰鬱になります。

先般行われた第二回国際環境問題シンポジウムに参加した環境物理学専攻の研究者の中の 1 人は、3 月 12 日にはすでに、この炉心融解を危惧していました。多くの良心的な物理学者たちは同じような予測をしていたのではないかとおもいます。しかし、彼らの勇気ある一握りの少数の学者を除いた大多数が口をつぐまざるを得ないこの状況は何故なのか。

酒の席上では「この国は滅びてしまえ」などと息巻く君や僕やあなたや私は、「国が滅びるとき、その国の民衆は滅びるのか？」と真面目に考えたくもなります。戦前も戦後もどさくさまぎれに日本クニに依存し、ひつついてきたあなたや私や先祖たちは「これからの沖縄がどのような道を進むのか、いや我々はどのような道を選ばなければならないか？」「暗黒時代としての今の原発問題が国民の意識をどう変化させるのか？」を考えたくたなのです。それは、歴史において暗黒の時代を人間として生き抜いた後にあたらしい時代の思想が形成されることを知っているからです。

今回のシンポジウムにおいては、この国の良心を持つ物理学者、歴史家、思想家そして企業人たちの立場からの多層的な視点から原子力の平和利用という現代思想の本質をえぐりだしたいと思います。

広島と長崎の上空で原子爆弾が炸裂したかとおもうとビキニ島での原水爆でヤラレタ」後でも、わたしたちは「クニが決めた核の平和利用としての原子力発電」という流行語に誘惑されたのかもしれない。原子力産業と共存することにより科学者も産業界も発展し過疎村の民衆も豊かな生活を享受するという誘惑は幻想だったのです。では幻想であっても実利をちらつかせた文明にわれわれが抵抗できなかったのはなぜでしょうか？

この国の原子力政策は無限の経済発展を至上とする巨大エネルギー供給の思想に支えられ、この経済の廃棄物は過疎村や季節労働者や非正規雇用や下請け労働者が引受ける構造を造りました。

クニが決めたことだからとして米軍基地産業を引き受けさせられてきた沖縄の民衆、米軍基地の沖縄から本土に脱出するも原子力産業の下請け労働者として使い捨てられたわが同朋たち、世界で一番裕福な米軍の公務犯罪に対しては泣き寝入りをするわが同朋たちの抵抗はいまだに弱いままで。いったいこの国の政策を決める“クニ”とは一体何者なのか？

「日本の技術は世界一だ」としてことしの 2 月までは原子力の安全神話を吹聴してきたこの国の大学の先生方の大ボラをこの国の民衆が受け入れたのはなぜでしょうか？この国の民衆はローマ帝国における被差別ゲルマン人たちのようにも見えます。我々のいまの時代はローマ帝国の退廃と衰退の歴史と共通するのでしょうか？

註：国の政策とは国会議員らが国会で決めた決議や中央省庁の官僚が作成する政令や指針のことです。したがって「クニが決めたこと」とは「官僚と国会議員が決めたこと」なのです。

## 原発施設見学の思い出 近藤備敬（元法務省地方機関職員）

原発施設を見学したのは、確か平成3（1991）年と平成8（1996）年とであったと思う。どちらも記憶が薄れているので正確でないかもしれないが、思い出す限りで書いてみます。

1回目は関電の高浜原発で、2回目は東海村の何かの原子力施設だった。仕事から双方ともいわゆる当局側のお客さんとして参加している？。その点では、一般人が申し込んだ見学より提供された情報量は多かったのではないかと思います。

我々文系の人間には、物理の基礎知識がなく、核エネルギーに関しても何とも不思議世界で直ぐには理解できないというところがあります。金属（確かナトリウム）に水をかけると高熱を発する（燃焼する）と言われてもよく理解できない。燃料棒の同寸型模型（かなり大きかったと思う。）の前で、中に貯蔵されている小指3分の1ほどの大きさのペレットでドラム缶1本（重油200リットル）分の電気が作られる等の説明をされると、ただ「すごい！」と感心しました。

建屋の中を案内されて、厚さ1メートルもあるコンクリート壁に囲まれた作業所だったと思う。）を見ると驚き以上に恐怖を感じました。まるで凶暴な怪獣（以前映画で、タンカーの油槽に閉じ込めたキング・コングが暴れるシーンがあったけど。）の檻を連想させられました。

説明に当たる職員は、礼儀正しく言葉遣いも丁寧、自信に満ちた口調でした。今、記憶に残っている説明内容には、以下のようなものがあります。

「一部の人は、北海道から鱈をたくさん持ってきて、地震が来たら、事故が起きたらと云々するけれど、二重三重の事故対策を施していますから、安心してください。例えば、放射性物質が建屋外に漏れにくくするため建屋内の気圧は、低めに管理されています。」

我々見学者は、予備知識も十分ではないので、その安全対策に感心したものです。つまり、日常的に考えられる自然災害や事故等を想定した安全対策は、十分備わっており、施設は安全だと考え（感じ）たのだろーと思います。ほとんどの施設職員も同程度の認識だったのではないかと思います。将に事故の事などを心配していたら仕事はできない、が本音だったのではないかととも思います。

今回の事故では、「想定外」ということが言われていますが、見学した当時のことを思い出してみると、施設関係者は自信をもって仕事をやっていたと思います。その自信というか自負は、ある意味では現在も変わらないのではないかと……。

## 原発事故は日本の仮面を剥ぎ取った

山端伸英（大学教員、在メキシコ）

もちろん戦後日本の仮面とウソには既に気がつく向きも多かっただろう。気がついてきた人たちが何もして来なかったことも地震と津波は僕らに教えた。ある講演会での小出裕章さんの言葉「今回の事件を防ぐことができませんでした。専門家としての責任を感じます。ごめんなさい」に胸を突かれる思いだ。仮面とウソを前にして僕たちは何もしてこなかったし、譲歩してきたのだ。戦後が虚妄であるというある時期の「現実主義」は、むしろ、ウソと仮面を持って官僚や経営者たちを武装させたに過ぎない。その意味で、丸山真男の「戦後の虚妄に賭ける」というレトリックは東大などの官僚制を弁護している。仮面とウソを見る見地から原発事故をめぐる注目した、いくつかの事実がある。

1. まず国民に事態の真相がつかめない段階で、3月11日、東京電力側は一度、すべての責任を放りだして人員を避難させようとした。
  2. 自衛隊が原子炉への放水作業に加わった時点で、同じ自衛隊員の中から「危険な作業をさせられるとは聞いていなかった」という声が上がり、以後、自衛隊は放射能そのものとは「戦っていなかった」こと。（3月18日の報道）
  3. この自衛隊の本音は、皮肉な「アリガトウ作戦」のアメリカ軍の援助とも関連し、日本人のお人よしな奴隷根性とも関連していた。メディアからも日米安全保障条約の名は一貫して避けられていた。
  4. メディアの発表は操作されていることが明白になった。原子力関係の諸機関の内実だけではそれでも国民の前に透けて見えた。両者のウソの一体性について外国（特にドイツ、アメリカ）のメディアの指摘は早かった。なおニューヨーク・タイムスは3月13日には部分的メルトダウンが起きたことを報じている。
  5. 東電や政府の発表では2011年10月始めの時点で「低温停止」にコントロールできているという。ところが、放射能の拡散は未だ広がる傾向にあることが明らかになっている。政府の食料品への放射線許容値が甘すぎるという指摘は、海外の機関からも上っている（例えばドイツ気象局や放射能研究所の日本人向けユーチューブ放送）。
  6. 原子力潜水艦や軍事ヘリコプター（ストロンチウム落下事件が沖縄であった）の危険性や山梨の市立病院のような放射性物質管理の危うさが、今やと人々の意識に上り始めた。フクシマのみならず、原発一般のメンテナンス作業員たちの人権問題ももう少し注目されるべき。
- これらはすべて沖縄と関連し、もちろん世界の運命とも関連している。国際的な注視の中で、フクシマにおける展開は、日本人民の努力と誠実を証明し、対照的に官僚組織と政府の欺瞞と不誠実をも確証した。

沖縄人民の誠実は、戦後一貫して日本の政府や官僚組織の欺瞞と虚言の中で「政治」の上では翻弄されてきた。沖縄人民の指導者自身は、選挙の勝利の下でも日本国政府や官僚たち保守勢力の利害に足をすくわれてきた。地元の利権屋たちは、地元どころか日本の良心を翻弄して来た。なるほど、沖縄経済は発展しなければならない。非武装の国民総参加の平和部隊の前線基地となることで

初めて沖縄は、文化的経済的構想力を確立するだろう。もしアメリカが、若い兵卒ではなく国際的に成熟した良識を世界の平和協調路線の確立のために組織できなければ、沖縄は彼らを排除しなければならない。施設は平和確立の目的を持ったものしか沖縄の土地に許すべきではないし、施設そのものの必要性にも疑いを持たねばならない。沖縄の自然の恵みを再建しなくてはならない。

なるほどフクシマでは自衛隊も米軍も死体を見つけ、泥の中から同胞を救ってくれた。しかし、彼ら武装公務員たちは放射能とは戦わず、国民は危険にさらされたままだ。援助の持続性については両者は頼りにならないことも明らかになった。

もちろん、頼りにするべきではない。辺境と呼ばれることもある土地に原発や米軍基地が建設される。それは小さな国では辺境ではない。国境境界地域としての沖縄認識は、もはや中央と周辺の国際政治における認識の転換さえ迫っている。沖縄は平和戦略の中心基地となるべきであって、その波及効果が国内全域に伝わるべきなのだ。

アメリカと政府は「普天間」に執着している。いや、沖縄に固執している。しかし、これは日本の問題だ。沖縄も、「普天間」も日本の本土なのである。

「普天間」が埋め立てられるとき、僕らの歴史は地中に埋まる。まだ僕らの叔父の骨も帰らない。辺野古に杭が打たれるとき、すべての女が冒される。すべての琉球弧、すべての日本島嶼、すべてのアジアの女たちが冒される。誰が平和を守るのか？

あの「アリガトウ作戦」の束の間の笑顔の青年たちの仮面とウソが、僕たちの身体を台風のようにばらばらにしてしまう。あの自動車や瓦礫や建物に粉々にされた僕たちの同胞の肉と血と骨がああ虚妄の友情づらに跳ね返る。

僕たちだけが、僕たちの日常と平和を戦いとるのだ。

### 〈3・11〉と〈9・11〉を合せ鏡にして 仲里 効 (評論家)

東アジアには異なる三つのタイプの戦後がある、という。

その一つは、列強の分割や近代アジアに出現した唯一の帝国としての日本による侵略戦争や国民党との内戦を経て、1949年に中華人民共和国を成立させ、その後いくたびかの動乱と反共イメージのターゲットにされながらも、第三世界の抵抗と解放にインスピレーションを与えてきた中国の歴史経験である。二つ目は、アメリカの傘のなか、だが、朝鮮戦争とヴェトナム戦争を経済再建と経済発展の資源にした日本の戦後がある。そのことは、アメリカのヘゲモニーを内面化し模倣することで、「平和憲法」と「戦後民主主義」が保証されるという、きわめて内向きの政治システムによ

って代行された。このあり方は天皇制の延命と抱き合わせになっていて、それゆえに戦争責任と植民地主義的な侵略の記憶を国民的に封印するドメスティックな構造をもっていた。そして三つめは、そうした「高度経済成長」や「戦後民主主義」や「天皇制の延命」の制度的保証と引き換えに、アメリカのむきだしの占領状態に投げ出された沖縄と、日本による植民地主義の負の遺産に起因した分断と軍事独裁にさらされた韓国の戦後経験があった。忘れもしない、1947年の「天皇メッセージ」は、自己延命のために沖縄をアメリカに売りに出したことと、そのことが日米安保と戦後責任を不問にした日本の戦後の原像となったことを。日本の戦後の起源には、沖縄の切断とアジアに対する植民地責任の封印があった。

いわば、東アジアの戦後には、社会主義国家を樹立し独自の戦後を歩んだ中国型、アメリカへ自発的に隷属しつつ高度経済成長とカッコつきの民主を享受し続けた日本型、そしてその一国主義的な享樂の外部にはじかれ、継続する占領と植民地主義を生かされた沖縄・韓国型があるということである。この沖縄・韓国型に、日本の植民地支配からの解放後、共産党との内戦に敗れ逃れてきた国民党によって、長い間軍事独裁下におかれた台湾を加えてもよい。

戦後日本を代表する写真家の一人、東松照明は日本の戦後を一言で言い当てるとすれば、それは〈アメリカニゼーション〉だといった。基地の金網からアメリカがじわりじわりと日本の戦後社会に「浸透」するイメージとして捉えていた。東松はそれを占領という奇妙な現実と受けとめ、愛憎紙一重の原風景になっているとも認識していた。そうした自らのライトモチーフとなった「占領シリーズ」の最後の場所として1969年にはじめて沖縄に足を踏み入れたが、そこで見たのはアメリカの「浸透」というイメージをはるかに越えた裸の占領の現実であった。〈アメリカニゼーション〉に対する認識の根本的変更を迫られたのは言うまでもない。つまり、日本の戦後社会がアメリカの「浸透」を自己形成にしたとすれば、軍事植民地状態を生かされた沖縄にとって、アメリカは社会空間を引き裂く「暴力」として機能していた、ということである。

沖縄を撮った東松照明の最初の写真集『OKINAWA 沖縄 OKINAWA』は、アレ、ブレの手法を駆使し、沖縄の社会空間に食い込むアメリカの存在と、そのことによって人や空間がゆがめられる「基地の中の沖縄」の姿を活写していた。「チューインガムとチョコレート」はアメリカニゼーションの「浸透」を表現し、『OKINAWA 沖縄 OKINAWA』はアメリカの「暴力」を写し撮っていた。東松照明の写真もまた、日本型と沖縄型の異なる二つの戦後を伝えていた。

＊

唐突に聴こえるかもしれないが、東日本大震災による福島第一原発事故は、原子力という究極のテクノロジーによる、日本の戦後社会へのドメスティック・ヴァイオレンスであると言ってみる。〈3・11〉は圧倒的な自然の猛威と同時に、いやそれ以上に、日本の戦後社会が深く原子力に依存していたことを明らかにした。そしてそのことを封印してきた人々の無意識に対して、ほかならぬ原子力自身によるドメスティックな暴力というかたちでの反乱であったこと知らしめた。

日本の戦後社会は、このドメスティック・ヴァイオレンスと真剣に向き合うべきである。広島、長崎への原爆体験はほんとうに思想として血肉化されたのか。「平和利用」という名で経済の高度成長を原子力に依存せざるを得ない社会を作ったのは誰であり、何であったのか。そしてアメリカに自発的に隷属したかたちでの日米安保という二国間同盟の閉域に「平和」と「安全」を預ける擬制に安住してきたことはどのような理由があったのか。

ふたたびここで確認しておきたい。東アジアには異なる三つのタイプの戦後があるということ。日本型と沖縄型の関係は表裏の関係にあり、日本にとって沖縄は、アジアにおける植民地主義と戦後の冷戦構造の結節点にあった。植民地主義的侵略の記憶を忘却し、天皇制を延命させ、稀にみる経済の「高度成長」と「民主主義」を遂げるために、沖縄という境界装置を必要としたということである。しかも排除しつつ繋ぎとめるというマヌーバーとして。日本の戦後は、沖縄を捨石にしたあの戦争と天皇とその国体を存続するためにアメリカの占領にゆだね、朝鮮戦争やヴェトナム戦争によるおびただしい死者たちの無念さの上に築かれたコロニアルな構築物である。東松照明の写真が立件した〈アメリカニゼーション〉の、日本と沖縄の差が含意したのもそのことであった。日本の戦後社会は、アメリカのヘゲモニーに従属することを国家と国民の無意識の拠りどころとしつつ、同時に境界装置としての沖縄を都合のいいようにその都度書き換えることによって国家と国民の精神的インフラを整えてきた、といってもけっして言い過ぎではない。あるときは内部に取り込み、あるときは外部に排除することによって。

このところ防衛大臣や外務大臣や沖縄担当大臣やらがしきりに「沖縄詣で」を繰り返し、「日米合意の履行」と「沖縄の地政学的重要性」を説く、その言説から見えてくるのは、ほかでもない、排除しつつ繋ぎとめておく装置としての沖縄に働きかけようとする企みであり、それを追認する国民意識の共犯性である。もっと言葉を強くして言えば、日本の「平和」と「安全」のためには危険で汚い「基地」と「原発」を隔離しながら莫大な「振興資金」によって従属的に繋ぎとめていた。図らずも〈3・11〉とフクシマによって露出したのは、国家と国民の「平和」と「安全」と「成長」のためには、排除しつつ繋ぎとめておく装置を構造的に作り出しているということである。〈3・11〉は「原発植民地フクシマ」と「軍事植民地オキナワ」を非対称的に向き合わせた。

そしていま、フクシマの影で、フクシマの影を利用しつつ、沖縄で前景化してきたことはより高度な日米の軍事拠点化である。普天間基地の「移設」先の辺野古への回帰によって機能が高度化される日米軍事同盟の再編成と「島嶼防衛論」を実体化する南西諸島への自衛隊＝日本軍の配備強化である。とりわけ注目すべきなのは、昨年末決定された中期防衛計画の柱となった「島嶼防衛」である。このことは昨年9月に尖閣列島周辺海域で起こった中国漁船と海上保安庁の巡視艇の衝突事故をきっかけにして露出した領土ナショナリズムに訴求しながら具現しようとしていることである。そして東日本大震災の直後、計ったように沖縄駐留米海兵隊員を含むアメリカ海兵隊員を動員した「ともだち作戦」と自衛隊の災害救助イメージを定着させつつ、そのイメージを有効利用するかたちで、一挙に国境の島与那国への自衛隊駐留をはじめ南西諸島の〈弧〉にそって防衛ラインを敷設することであった。



「ともだち作戦」は格好の〈イメージ戦略〉でもあったのである。八重山地区の中学校での公民教科書を「作る会」系教科書を採用しようとした画策は「島嶼防衛論」と相補的な関係であることは論を待つまでもない。フクシマの影で、フクシマの影を利用しつつ沖縄でなされようとしているのは、米軍再編に連動した日本の軍事ラインの南方へのシフトチェンジであることはもはや疑いようがない。そのために中国に対する猜疑心と中国の覇権イメージを増幅させる。沖縄の「地政学的重要性」という神話が仮構され、国境を強化しようとしているのだ。

＊

大切なことは、東アジアにおける異なるタイプの戦後にまなざしをむけることを忘れないことである。〈3・11〉とその後に出現した光景は、沖縄にとってはかつて体験したデジャビュの世界であった。「世界中の醜さを一つに集めたような」と、アメリカ軍の従軍記者をして言わしめた沖縄戦は、住民を戦闘に巻き込み、珊瑚礁でできた地表をおびただしい血に染め、一切を剥ぎ取った、文字通りの暴力の極限であった。〈3・11〉とその惨劇の光景をけっして無視するわけではないが、沖縄の住民の多くは驚かなかった。あのイクサの修羅を目撃し、戦後は徹底的な破壊のあとの、艦砲の喰い残しとしてゼロから歩き出さざるを得なかった目は何が起こっているのかを正確に見抜いていた。継続する日米合作の軍事的植民地として、「戦後ゼロ年」を不断に生きてきた、その眼。既視の風景といったのはそういった意味からである。

覚えているだろうか。10年前の2001年〈9・11〉直後、世界中に駐留するアメリカの重要な軍事基地はテロの標的になるということで戒厳令が敷かれたときのことを。極東の不沈空母沖縄も一年近く最高度の警戒を要する「コンディションデルタ」が発令され、日本から派遣された警察官とアメリカの武装兵がゲートを二重にガードし、向けられた銃口は沖縄と沖縄住民であったことも。例外状態の日常化という奇妙な光景を見せつけられたのだ。そしてそのとき、「もっとも危険な場所」として沖縄と韓国が名指され、修学旅行のキャンセルが相次いだことも。悲鳴をあげた沖縄の観光業界と行政が一体となり「だいじょーぶさー沖縄」キャンペーンを展開するという、何とも皮肉で、倒錯的な現実を経験させられた記憶がいまも澱のように残っている。

そしていま、フクシマの影でもうひとつの奇妙な現象を私たちは日々目のあたりにしている。「もっとも危険な場所」として〈9・11〉では忌避されはずの沖縄が震災と原発被害から逃れる「もっとも安全な場所」として見なされていることである。新聞やテレビなどの報道では、福島や周辺自治体、関東あたりからも沖縄に避難してくる人たちが少なくない数でいるという。それを迎え入れ支援する様子が美談として紹介されてもいる。

ちょっと待ってほしい。何かが違うのではないか。避難や移住をあげつらうわけでないが、この現象はどこかが倒錯しているのではないだろうか。危険を回避し、危険から逃れるのは権利として保障されるべきであるにしても、しかし、問わなければならないことがあることを忘れてはならない。避難してくる人たちの目に沖縄はどのように写っているのか。沖縄が安全だと思った人々の意

識のなかに、〈9・11〉で沖縄を忌避したことが転倒したかたちで同在していないと誰が言えよう。「危険」と「安全」を入れ換える、その入れ換えを可能にする心的現象はどのように歴史的に形成されたのか。

この沖縄の地においては〈3・11〉と〈9・11〉は合せ鏡となる。〈3・11〉が〈9・11〉の記憶を呼び起こし、〈9・11〉が〈3・11〉の惨状の核心を照らし返す。その相互参照が、日本の戦後の無意識を根源的に問い返すのだ。〈3・11〉に〈9・11〉を写し出してみよう、そして〈9・11〉に〈3・11〉を写し出してみよう。そこには沖縄を結び目にし、アメリカに自発的に隷属した戦後日本のドメスティックな姿が浮かび上がってくるだろう。帰れ、とは誰にも言えないが、多くの死者を出し、被災した土地に残った人たちの無念さを我がものにすべきだと思う。原発に深く依存した日本の戦後社会のあり方や事故への根源的な抗いを持続的に試みるべきではないか。

三たび明らかにしよう。〈3・11〉は原子力という究極のテクノロジーが日本の戦後社会へ行使したドメスティックなバイオレンスである。そのドメスティック・ヴァイオレンスに日本社会は徹底して向き合うべきである。問題の核心は核時代の想像力を極限まで辿る、価値の根本的な改変にある。日本型とは異なる戦後を生きた、日米合作の軍事植民地沖縄は、戦後日本の起源の問題を不断に問い、「沖縄に内在するアジア」を活かす文体を発明し続ける以外ないことを〈3・11〉によってあらためて知らされた。

## 核のない未来のために亡夫の志を継いで 安住るり(JANJAN記者)

沖縄で「原発シンポ」、そのココロは？ と考えると、どうしても「差別構造」という大テーマになりそうだ。しかし、そこまで話を広げると私の手には負えない。今は既存の原発の「再稼働阻止」して来春までに日本のすべての原発が停る状況を実現させること、そのために一般市民が出来ることは何か、老若男女がそれぞれのアタマで知恵を絞って考えて、実行あるのみ、と思っている。

私は昭和21年、終戦の翌年に宮城県石巻市で生まれ、6才まで居たので、私の原点とも言えるが、今年3月11日の大地震と大津波で、石巻市の旧市街はほぼ全域が被災し、約1mも陥没したので、復興の絵を描けないほどの惨状である。

女川町は、近年合併で大きくなった石巻市に囲まれるような位置にある。女川町が石巻市に合併されなかった事情は知らないが、「原発」があることと関係しているかもしれない。(真偽の程は定かでないが、ネット上にこんなことが●女川町の噂

原発があるので宮城一裕福な町。石巻市との合併は、借金を背負わされることになるので断った。でも将来補助金が減額されれば合併してもらおうとたくらんでいる。石巻に吸収される前に、原発で稼いだ金を

使い切ろうと目論んでいる。)

女川に東北電力が原発を造ったのは30年ほど前から。そのころ私は湘南の逗子で子育て真っ最中。女川原発どころか、原発そのものについても、ほとんど何の知識も関心もなかった。

私の夫・田口汎は、昭和10年生まれで、父親が海軍エリートの軍国少年だった。

昭和20年8月6日朝に、広島市の南20kmの江田島の海軍住宅の前で一人遊んでいたときに、上空を北へ飛んで行く米軍機を目撃し、目で追った。8時15分、そのB29爆撃機から何かが投下された。

10才のヒロシ少年は、爆風によろめいた。飛んできた大量の埃で辺りは日暮れのように暗くなった。数分後、埃が鎮まって広島の方を見ると、みたこともない巨大な煙と炎の柱が天に向かってムクムクと立ち上がっていた。早熟な少年は、時計を見て、ノートに色鉛筆で、後に言う「キノコ雲」が大きくなる様子を何枚もスケッチした。そのうち「黒い雨」が江田島にも降り(公式には認められていない)、少年の白いシャツに沢山の黒いシミをつくり、母親がどれだけ洗っても汚れは取れなかった。数日後に、島で一人(広島市内の勤労働員をサボったので)生き残った中学生に誘われて、親に内緒で広島市に渡り、焼け野原を何時間も歩き回ったので、たつぷりと外部・内部被曝しているはずだ。しかし、彼が69才で肝臓がんの末期と診断され、72才で動脈瘤の破裂で亡くなった(2007年夏)こととの因果関係は証明不可能である。

昭和20年代なかば、朝鮮戦争の頃に、彼の父親に「アメリカの支援で日本海軍が復活するから、田口(正一)オマエ総指揮をやれ」という話が、海軍時代の仲間からもたらされた。彼の父親は「6人の家族を食わせるためなら.....」とその気になったが、家族のオンナたちは全員「お父様、戦争はもうやめて!」と懇願した。ヒロシ少年は戦後、貧乏暮らしの中で家計を助けるために行商などもやりながら育ち、早大哲学科を出てNHK出版の編集者になった。「NHK Books 新書シリーズ」を創刊などしたが、彼の生涯のテーマのひとつが「反核運動」だった。「差別問題」も大きなテーマだった。広い意味の「戦争犯罪」にも取り組んでいた。

2003年頃から私はネット上に色々な意見を書くようになった。JANJANという「市民新聞」に投稿することが多く、夫をJANJANに誘った。「個人ブログにシコシコ書いていたって誰も見に来ないよ。JANJANなら何万人かに読んでもらえる」と。

田口汎はJANJANに、放射能は微量でも人体(生命体)に様々な悪影響を及ぼす、という専門家の研究などを、詳細に亘って書き続けた。詳しすぎて、私にはついて行けなかった。彼が書くものは「難しすぎる」のだ。私も「原子炉の構造」などを勉強しようと試みたが、本を読んでもアタマに入らない。「ダンナが頑張っているから、私は原発問題はいいや」なんて思っていた。

その彼が4年前に死んでしまった。死期が近いことは分かっていたから、入院治療せずに自宅で毎日元気にパソコンに向かって書き続けたが、まだまだ書き足りなかつただろう。私があとを引き継ぐしかない。そう思って、改めて原子力の勉強をした。

実は私は25年前に、これも夫の知人からの縁で、『ロスアラモスからヒロシマへ』という本を「橘まみ」という訳者名で時事通信社から出している。それについては JANJAN に友人の原田伊三郎氏が書評を書いている。因縁と言えば、私達の長男は、奇しくもヒ ロシマ原爆の30年後の8月6日の朝8時過ぎに生まれた。

チェルノブイリの事故の後に東京で作られた反核市民運動グループの「たんぽぽ舎」と近年ご縁が出来て、夫が講演させていただいたり、揚水発電所の見学に行ったりした。田口の死後、たんぽぽ舎の代表の柳田真さんから熱心に誘われて、福井県の「もんじゅ」を見に行ったり、今年311の福島原発事故の後には、静岡県の浜岡原発を見に行ったりして、原発 反対運動の渦中に巻き込まれて(?)いる。

気ままに一人で行動したい質なので、もっぱらネット言論で自己流の闘いをしている。

JANJAN は経営難で消滅したが、JANJANBLOG という形で引き継がれている。

「安住るり、原発」で検索していただくと記事がたくさん出てくるが、私は記事の後にコメント欄を必ず付けるので、その「論争」のために勉強が欠かせない。私 を攻撃してくる人たちのおかげで、私はアタマの体操ができています(笑)。(JANJAN の過去記事のコメント欄は、読めなくなっている)

因みに、田口も私も「沖縄」の記事もたくさん書いている。大好きな沖縄に、お金があれば「放射能から逃げて行った」かもしれないが、幸か不幸か逗子を離れられないので、浜岡原発をはじめとする日本中の原発を、廃炉にすることを目指して、微力でも私なりに、できるだけのことをするつもりだ。

註: (「あずみ」は旧姓で、ペンネームにしています。石巻出身の財務大臣「安住淳」氏とは親戚ではありません)

## 脱原発社会を目指そう—多数派の嘘には気をつけて

松田 博嗣(九州大学名誉教授、理論物理学)

地震や津波の多い日本での原発の危険は、有識者の間ですでに強く警告されていたのに、関連分野の科学者の多くは無関心か逆方向に動いていました。

驚くべきは、3月11日以後でも原発を続けるべしとの隠れた力が収まりそうにないことです。沖縄電力は日本の電力会社で唯一原発を導入しなかったのに、株価も高く好決算を続けていると聞いています。 それなのに知事が小型原発導入計画をまだやめていないのは何故でしょうか。

国は原発輸出、電力の安定供給、エネルギー源の確保の観点から、自治体は国より受ける報酬などの観点から原発存続を支持しているようです。ですが、これらの利益は放射性物質による被害とは比べものにならず、その被害は全世界に及んでいます。当事者である東京電力の損害は自業自得

ですが、国も自治体も大きく信用を失いました。たとえ放射性物質を格納容器などに閉じ込める技術が進んでも、それは通常の廃棄物処理場などで分解される代物ではありません。その閉じ込めの技術も、井野博満さんが最近出版された岩波新書「原発を終わらせる」に書かれたように、先の見えない技術でしかありません。

当面の問題は福島事故の修復であり、そのために原発関連技術が必要であること、国際的に今直ちに原子力発電を停止することが無理であることは判ります。問題は今後の方向づけです。人類のエネルギー問題の危機と二酸化炭素の増加の問題の緊迫性から、将来的にも原発が必要と説く方もおられます。しかし、本当でしょうか？

10年以内を短期、100年以上を長期としましょう。短期的には、天然ガスメタンや、水とメタンとの包摂化合物であるメタンハイドレートが新しい資源として開発が進んでいますし、石炭などの埋蔵量から見て、今までの発電方式である火力水力を活用すれば電力供給が危機的とは思われません。中期的には風力、地熱、太陽光発電など自然エネルギー利用の技術が進み、原発は困った無用の長物になると思われます。

いわゆる二酸化炭素の増加の問題とは何か？鳩山内閣時代、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスによる地球温暖化による環境への被害が強調されました。環境保護運動に熱心な人々の多くはこれを信じましたが、次第に懐疑論が広がり、異常気象をCO<sub>2</sub>増加と結びつける解説は影を潜めました。しかし、今度は資源問題と絡めて、CO<sub>2</sub>削減を重要とする意見は後を絶たず、CO<sub>2</sub>削減は原子力発電なしには不可能とする説が通っています。

赤祖父さん、槌田さんはじめ、多くの有識者がCO<sub>2</sub>排出削減が環境問題の急務ではないとしているのに、国が環境問題に関して出している予算のうち、ざっと地球温暖化の問題で1兆円、リサイクルで5000億円と聞きますが、これが本当にまかり通っているとすると、憤慨に堪えません [編集者註]。CO<sub>2</sub>排出削減は原子力発電を正当化するために利用されてきました。予算の配分は大事なことで、公開の場で情報を開示討論すべきです。科学研究の予算もそうあるべきと思います。

2007年春、鹿児島での物理学会で、「温暖化現象をめぐる諸説に関する物理学的な立場からの検討」と題するシンポジウムが開かれました。これに刺激されて、私は地球大気密度、圧力、温度などの鉛直構造を重力下の分子論的モデルから演繹しようと試みました。既に真鍋さん方は放射と対流の効果を加えたモデルを導入研究されていましたが、温度の鉛直構造は実測値が使われており、モデルから演繹されていませんし、大気の化学的組成が鉛直構造にどう影響するかも論じられていません。磯部雅晴さんとの共同研究により、最近では雲を天井としてモデル化し、対流圏での鉛直構造や雲による温室効果がモデルから演繹されるようになりました。その結果、CO<sub>2</sub>のような赤外活性の温室効果ガスなしでも、観測事実の特徴が説明できることが判りました。この結果も温室効果の重要性について否定的であり、CO<sub>2</sub>排出削減が急務であるとは言えません。

最近の報道によると、一般国民は言うに及ばず、為政者も有識者も原発は安全であるといわれてきたように、意図的乃至は上からの指示で騙して、原発を推進すべしとの合意を得てきたようです。騙す方が騙される方より悪いことは当然ですが、調べれば判る場合には、騙される方にも問題があります。しかし、原発は軍事機密やテロの危険と結びついていて、情報開示は無理です。これでは研究者も科学的に検討できません。

工業社会の公害でも原発公害は世界が受ける修復不可能な公害であることが今やよく判りました。そもそも、化学反応のエネルギー単位と原子核反応のエネルギー単位とは約100万倍の開きがあります。この違いを克服して、中短期的に処理技術が進むとは到底思われません。原発廃棄物問題は通常の産業廃棄物の処理問題とは別レベルです。

信じて公言したことを今更言い換えるのは苦しいことです。でも嘘の上塗りが国を破滅に導いたのは日本の苦い歴史です。君子豹変は皮肉な意味でよく使われますが、君子は過ちを認めれば見かけだけを換えるのではなく、本質的に考え方を一新すると言うのが本来の意味です。君子でなくても力は小さくても、自分は小人ではないと自負している方が元気が出ます。3月11日以来、種々の不正が暴露され、行政も住民の支持なしに動けなくなってきました。事実関係のさらなる解明と、広い意味の住民運動を通じて原発が一日も早く廃止になることを願っています。

私は人口約10万人の宗像市に住んでいますが、この程度の人数だと、行政と住民との意志疎通も大都市よりは容易です。20年ほど前、産業廃棄物処理場の建設問題が起こりました。福岡市で出た廃棄物を宗像市でいい加減な装置で燃やそうという計画です。当然反対運動が巻き起こりましたが、住民には知識人が多く、法律で縛られる行政の方の悩みも判りましたが、結局予算を使うことになりましたが、進んだ方法を取り入れた納得できる処理場の建設を見ました。

沖縄で原子力発電なしでエネルギー問題に対応されたのは今から見ると先進性があり、良かったのではないのでしょうか。今に及んで、知事が本気で原発を導入して新たな問題を起こされるとは信じられません。しかし、原発を種に不当な利益を得ようとする動きには油断ができません。原子力利用は科学技術者の夢でもありました。それに執着する研究者は心や目を開いて、社会的責任を考えるべきです。それには部外者や一般市民の監視が大事です。沖縄が原発なしのモデル地域として、発展されることを期待しています。宗像市よりはずっと大きい島ですから、意見の集約は簡単ではないでしょうが、市民運動が行政を動かすことの大事さは同様であると考えています。

以上、原発問題に対する私見を述べさせて頂きました。

[註] ナビエ・ストークス方程式は液体のように非圧縮性流体には有用ですが、気体のような圧縮性流体で、流れのある定常状態を理解するには、流体力学のような連続体力学やその線上にある真鍋理論にしがみつくと、昔からある気体分子運動論を重力がある開放系に拡張発展させる方が有益のようです。流体力学では系の状態は密度、圧力、温度のような巨視的変数だけで与えて、その

時間変化を追究しますが、それだけでは、系の微視的状态は定まらず、巨視的状态は時間の経過とともに将来予測が出来ないカオスとなります。通常の天気予報のように、短い時間の間の巨視的状态の予測には連続体近似は有用ですが、100年先の気候予測にスパコンを長時間使うのは浪費であると思われます。

確かに樋田さんはすぐれた先見性と直感的な洞察力の持ち主で、学問的に私の考えと共通するようです。日本は古い行きがかりに捉われ、自分の意見をはっきりさせずに、他人の欠点や言いがかりを探すのに憂き身をやつし過ぎですね。

[編集者による註] 赤祖父俊一教授と樋田敦教授は化石燃料由来の二酸化炭素が大気中に蓄積したために地球の平均気温が上昇しているとする学説は誤りであると主張している。樋田敦教授らは過去100年間の世界平均気温は数年規模の海洋表層気温の変動によって駆動されていることを観測データを用いて検証したが、日本気象学会は樋田教授が気象学会年次大会で講演することを許可していない。(詳細は樋田教授による本冊子投稿論文参照)

### ふたつの裁判と福島原発災害 樋田敦

3・11以後6カ月間、樋田は、福島原発災害の原因解明に悩んでおりました。保安院や東京電力の言うことに納得できないのです。たとえば、彼らは、4つの爆発をすべて水素爆発としていました。そして、これを誰もがそのまま受け入れていました。しかし、水素は軽い気体なので、建物の天井に集まり、そこで空気と混ざって爆発することはあっても、建物の床では、燃えることはありますが、爆発することはあり得ないのです。したがって、水素爆発は1号機だけで、2号機は格納容器の破裂、3号機は核爆発、4号機は核暴走による水蒸気爆発と主張してきました。東京電力は、半年も過ぎた10月2日、ようやく2号機は格納容器の単なる破裂と認めました。あらゆる問題で、保安院や東京電力の言ってきたことに疑いを持っていたのですが、事態を解明しようにも発表される事実が小出しでした。ようやく全貌がつかめたところで(scan 216)、これらをまとめて本を書いているところです。その結論は、東京電力勝保会長ら歴代社長による未必の故意による傷害罪(刑法204条)と傷害致死罪(同205条)、そして吉田第一原発所長による業務上過失致死傷罪(同211条)でした。これにより刑事告訴(刑事訴訟法230条等)と告発(同239条)となります。民事訴訟は、原賠法の無過失賠償ではなく、民法709条による故意または過失による賠償請求とするために必要な準備をしております(scan 216)。そのような訳で、連絡が遅れて申し訳ありませんでした。

### 気象学会第二事件

東京地裁は、6月22日、第二事件に判決しました(scan 217)。その内容は、「被告学会の自主的、自治的な解決にゆだねるのが適当」で、「裁判所の司法審査の対象にならないと解するのが相当」(最高裁昭52. 2. 15)と断じました。気象学会について、第一事件では司法対象にして判決しました。これを引

用もしないので、高裁で争うことも考えましたが、現在、原告には控訴状を書く時間的余裕がなく、無責任ではあるのですが、残念ながら控訴しないことにしました。「CO2温暖化」対策という国策を守るため、司法もこれを否定する論文を採用させないようにウルトラ論理で協力したという事実を残すことになりました。福島原発災害についての作業が一段落しましたら、報告書を作成いたします。ご支援していただいたのに、このような結果にしまして申し訳ありませんでした。

## 東京大学事件

東大による名誉戦痕事件の方は、審理がつづいています。原告は、10月7日、陳述書(2)と求釈明書(2)を提出しました(scan 218)。来月11日に、本人尋問のための陳述書(3)を提出して証人尋問の日程を決めることとなります。

---

附録 1 . これは事故を超えて犯罪だ 槌田敦

附録 2 . 刑法第 204 , 205 , 211 条で告訴・告発し民法第709条で損害賠償を請求する  
槌田敦

## 問われる学者の責任

望月如水（無職）

2001年9月18日に放送されたNHKE TV特集 シリーズ 原発事故への道程（前編）「置き去りにされた慎重論」の再放送が、最近（10月23日 PM16:00）再放映され、隠されていた貴重な証言が報道されました。NHK報道には、あからさまな世論誘導を意図した、露骨な報道姿勢が、随所に散見されましたが、以下では、核エネルギーの平和利用における原子物理学者を始めとする、科学者・学者たちの責任の問題のいくつかを議論いたします。

1985年7月11日の島村原子力政策研究会に講師として招かれたのが、東京大学名誉教授の茅誠司でした。茅誠司は戦前から原子力の研究に携わってきた物理学者で、湯川秀樹と並び、進歩的民主的自由主義者として、戦後のわが国のアカデミズムの代表的人物でした。

そこで茅誠司はこう語ります。「昭和27年に講話条約が結ばれた。この条約発行で核分裂研究にゴーサインが出され、原子力研究が大きな問題となった。その時、私は学術会議の第四部長だった。原子力問題は、自然科学分野なので、責任が私にかかってきた。」

日本が独立した1950年に、茅誠司は、日本学術会議に参加し、いち早く、「日本は原子力の研究を再開すべき」と考え、大阪大学教授の伏見康治と共に、政府に研究の再開の申し入れをしようと、科学者たちに呼びかけます。伏見康治は、1934年から大阪帝国大学理学部物理教室で原子核の研究に携わり、湯川秀樹氏と並ぶ、わが国原子核物理学の草分け的人物です。1942年の「確率論及統計論」は量子力学研究のための確率・統計論の名著といわれ、原子核物理学の啓蒙書『驢馬電子』を出版し、ジョージ・ガモフの名著『不思議の国のトムキンス』を訳出しています。茅誠司と伏見康治は日本独自の原子力研究の重要性と、その平和利用研究に限るとした「自主、民主、公開」の



三原則を提唱し、「茅・伏見の原子力三原則」と呼ばれます。

2011年現在、小出裕章氏の在職している大阪府泉南郡熊取町の京都大学原子炉実験所を、不安に思う周辺住民を説得し、創設に骨折ったのもこの伏見康治氏でした。しかし、核エネルギーの危険性を十分世間に訴える事が希薄であった点では、茅誠司と伏見康治も、湯川秀樹博士と同様でした。科学者としての研究意欲の魅力に引きずられ、核の軍事利用と同様、その平和利用も「絶対悪」と認識するまでに至らず、国民の生命と安全最優先を軽視する傾向にあったことは、茅誠司、伏見康司、湯川秀樹ら、戦後の原子力研究学者グループの、厳しく問われねばならない点です。

終戦直後、GHQは日本の研究所にあった、大型の放射線実験装置、サイクロトロンを破壊しました。理化学研究所（1917年設立）に戦中から設置されていた、粒子加速器装置です。NHKは、「日本の物理学者は、この装置で世界最先端の研究を行っていました」と、大ホラ報道を垂れ流しています。その報道姿勢は、まさに戦前の、超度級巨大不沈戦艦「大和」や「武蔵」を生み出した日本の建艦技術水準を鼓舞賞賛した大本营報道そのものです。

しかし、日本がこのサイクロトロンを使って「世界で最先端の研究を行っていた」とのNHKの解説は明らかに言い過ぎです。原子核構造を実験的に調べる程度のおモチャ程度のシロモノで、欧米のそれとは比較にならない程立ち後れていました。そのため当時の軍部も「新型特殊爆弾(原爆のこと)の開発要請」にも、予算的にも技術的にも不可能と、さすがに断念せざるを得ない程度の、核物理実験施設でした。

こうして戦時中、軍部から原爆開発の検討を命じられていたことから、戦後7年間、原子核物理の実験研究は禁じられていました。一方、原子力研究の再開に強く反対する物理学者たちが、終戦直後の当時は存在していました。その急先鋒が、広島大学（当時は広島文理科大学）教授三村剛昂（よしたか）でした。三村は広島に原爆が落とされた時、爆心地近くで被爆し、九死に一生を得たが同僚研究者や多くの教え子を亡くしました。その経験から、三村は原子力の研究は、原子力の研究が軍事利用されることを強く危惧し、「原子核研究は再開すべきではない」と茅誠司に真っ向から反対しました。茅誠治は、「原子力研究の再開を巡り、三村剛昂と意見が真っ二つに分かれた」と語っています。

東京大学名誉教授茅誠司いわく、  
「アメリカとソ連の仲が平和になった時に、初めて原子力の研究はすべきで、それより前にすべきではない、というのが三村剛昂の提案だった。その男にすっかり一座はやられたってわけ」  
・・・と、あたかも三村の個人的被害感情が、当時の原子力研究開発を阻害したかのような、言い方をしています。

「それから、いろいろな議論が起こってね。結局、茅の提案は取り下げろ、となった。こんなに大勢の人が取り下げてくださいと言うので、結局取り下げたんです」

当時の核に対する科学者を始めとする、国民全体の核エネルギーへの拒否感、嫌悪感が、まだ十

分高かったことが伺われます。

茅と三村の論争の頃、米ソは東西冷戦に突入し、ソビエト核実験(1949年)、アメリカ核実験(1951年)など、米ソの核実験研究が始まりました。茅誠司の主張した原子力研究再開の提案は、学会会議で圧倒的多数から反対され、却下され、時期尚早ということで、継続議論となりました。

同じ頃、学者研究者とは別の立場、政財界の立場から原子力に注目する人々が生まれました。島村研究会を母胎として。日本で最も早く原子力の導入に向けての動きが始まり、元中央公論社の森一久の証言によれば、昭和23年12月の終わりに、後藤文夫氏が、巣鴨拘置所から出てきました。この後藤文夫という人物は、戦時中、東上内閣の国務大臣を務めたことを問われ、戦後、A級戦犯として巣鴨拘置所に拘留された人物。彼は、戦後日本の主力エネルギーとして、いち早く原子力に注目しました。

日本が独立した1952年10月、(財)電力経済研究所が設立され、学会とは別に政財業界での原子力発電の調査が始まりました。後藤文夫氏の発言を証言した、元中央公論社の森一久は、ノーベル物理学賞を受賞した湯川秀樹の門下生で、当時、科学雑誌で原子力分野を担当していた男。

当初、森一久は、政財界が研究者に先駆けて、原子力産業に乗り出すことに反発し、後藤文夫に抗議したといわれます。それに対し、財団法人電力経済研究所で、原子炉開発の研究会を主催していた後藤文夫から「原子力が日本のこれからの復興にちゃんと役立と考えてやっているわけだから、外で文句なんか言わず、中に入ってこい」と言われ、ミイラ取りがミイラになる形で、その後、元中央公論社の森一久も、原子物理学の専門知識を買われ、後藤の下で政財界と研究者とのパイプ役を果たしていくこととなります。

1951年9月、ソ連がオブニンスク原発建設を開始。世界初の大型原発建設に着したソ連は、原子力の平和利用を掲げ、東側陣営への拡大を図ります。こうしたソ連の攻勢に危機感を深めたアメリカのアイゼンハワー米国大統領は、1953年12月に国際連合で、いわゆる「平和のための原子力」演説を行いました。

アイゼンハワー米国大統領は提案し

「原子力技術を持つ各政府は、蓄えているウランなどの核物質を、国際的な原子力機関を創設して預け、平和のために使う方法を考えよう」

とぶちあげます。このアイゼンハワー米国大統領の演説にこそ、2011年の現在に至るまで、国際連合や、IAEA(国際原子力機関)、それと密接に連動している国際放射線防護委員会(ICRP)や、WHO(世界保健機構)などなど・一連の国際機関の政治的独善性、「まずはじめに核エネルギーの利用ありき」の、独善的姿勢が鮮明に示されています。アメリカを中核とする西側自由主義陣営大国による核エネルギーの、軍事及び平和両面での独占的支配と、その開発・推進の絶対的主導権、それには放射能の人体への影響度の基準値(モノサシ)を、いかなるモノサシにするかの絶対的決

定権も当然含まれている！こうして核エネルギーの支配とコントロールがアメリカと、それに阿諛追従する国連の下にあることを、全世界に向かって明白に宣言したのが、このアイゼンハワー米国大統領の国連演説、いわゆる「平和のための原子力」演説でした。

アイゼンハワーの「国際的な原子力機関を創設し預け、平和のために使う」が「タテマエ論」でしかなく、「国際社会の普遍的正義と秩序」という衣を装った、大ペテン演説であったことは、その後の湾岸戦争、イスラエルによるイラクのオシラク原子炉空爆、イラク戦争での劣化ウラン弾の大量投下、イランや北朝鮮の原子炉開発への疑惑の強化とは裏腹に、核保有超五大国の最優先的待遇、イスラエルの核開発や、インド、パキスタンなどアメリカ友好国の核開発黙認、日本の97%純度のプルトニウム50kg～6kg保有にも黙認する国連やIAEAの「不公平」な寛大さとは裏腹に、イラクやイラン北朝鮮など非友好諸国へのIAEA核査察の締め付けや、あいつぐ国連制裁決などなど・・アメリカや国連の言う国際規範の不公平さ、偽善的国際正義論が、雄弁に物語っています。以上の、アメリカの核戦略構想という国際的観点から見れば、3・11の福島第一原発事故も、東西冷戦対立やアメリカの核戦略が産み落とした「鬼子」の一人とも言えるでしょう。

こうした戦後の国際情勢に敏感に反応したのが、1954年2月、改進黨の衆議院議員、斉藤憲三を中心に、自由党、日本自由党の議員からなる超党派議員であった。その一人に、自由党衆議院議員の前田正男がいました。

前田正男本人いわく

「原子力の時代が来るから、できたら予算をつけようと言ったのは(改進黨)の斉藤憲三君でした。昭和29年の予算時に補正(予算)でやることになり、特に中曽根康宏たちが中心となって原子力関係の予算を作った」

その証拠資料として、1954年3月の『朝日新聞』一面トップ記事に「予算折衝ついに妥結 三党で共同修正案」とあり、そのすぐ下のベタ記事にも、科学技術振興費三億円(原子炉製造費補助二億六千万円、ウラニウムなど新鉱床探鉱費千五百万円。ゲルマニウム精錬技術および応用研究費八百万円その他・・とあります。

こうして、アイゼンハワーの国連演説から僅か三ヶ月後に、斉藤憲三、中曽根康宏らが作成した二億六千万円の原子力予算案が国会に提出された。当時、通産省で科学技術の調査を担当していた堀純郎(すみお)によると、予算案提出は、政治家が研究者の議論に見切りを付けた結果だとの生々しい証言がある。その証言は「元通商産業省 堀純郎026」と書かれたカセットテープに収録されています。

「一部の人間が原子力の研究をやるか、やらんかで議論したのは確かです。論議の内容はやるべきだという人間と、やるべきじゃないという人間と、それから、やりようによってはやったらいいという、賛否中立といえますか、その3論に分かれて、小田原評定を繰り返した。これは、まさに小田原評定。時間だけが喰っていたので、中曽根康宏さんなんがやきもきして・・まさに、そういう

現象だった」

"長引いて容易に結論の出ない会議・相談"、"長時間の会議をしても、いつまでたっても結論が出ないこと"を、「小田原評定」というが、こうした言葉を「現象」と称して、平気で使用する、元通商産業省官の僚堀純郎の見識不足もさることながら、国家の将来を左右する重大な議論に際し、原子力の危険性の専門知識を全く持たない政治家や官僚家の「鳩首会議」を「小田原評定」と揶揄し、高所批判するがごとき、NHKの報道姿勢も含め、かれらの無責任さが、現在の福島被爆者たちの悲劇を招いたことを銘記すべきでしょう。

こうした政財界の動きに、原子力行政の再開には慎重な議論が必要、と考えていた研究者たち、特に原子核物理学者たちは、その突然の予算案に愕然とする。研究再開を強く望んでいた大阪大学教授の伏見康治でさえ、政治主導のこの予算案に、ショックを受けたと語っています。

以下は「伏見（康治）先生001」と書かれたカセットテープの伏見氏の肉声収録記録から。  
「朝目を覚まして新聞を見たら、中曽根予算が書いてある。ビックリ仰天してですね、学術会議で原子力問題を議論している時に、非常に思い上がったといえそうなんですけれど。つまり、原子物理学者がイニシアティブ(主導権)を取らなければ物事が動くはずかないと、という大前提を、(原子物理学者の)みなさんが持っていたんですね。つまりアメリカのマンハッタン・プロジェクトは、原子物理学者のイニシアティブで始まったのですから」。ここでの伏見康司の指摘は、極めて必要な指摘だ。山本義隆の近著『福島原発事故をめぐって～いくつか学び考えたこと～』みすず書房(2011年8月)で、著者の山本義隆氏も明晰に指摘する通り、ケプラーに始まる「16世紀文化革命」と、それに続く17世紀のデカルト、ニュートンの力概念による機械論の更なる拡張で、「自然に秘められた自然の力を人間が使役しうる可能性」に目覚め、その「数学的把握、近代科学技術の自然からの独立」が飛躍的に深化した17世紀でも「科学理論に基礎づけられ技術は未だ誕生せず、18世紀後半のワットの蒸気機関改良と実用化に突入時でさえ、五感で感知可能な自然現象の力の技術的応用が常にまず先行し、その後から科学理論が追いつく状況が19世紀中頃まで続いた」こと。とりわけ、原子核エネルギーの場合、「まず最初に純粋理論的に原子核物理学理論として展開された最先端の科学理論の先行」があり、その後から「その理論成果を工業規模に拡大させ、原子核エネルギーの技術的利用が追いついたという点で、近代科学技術史上でも、極めて特異な技術体系。それが核開発技術（軍事および平和利用を問わず）です。

しかも、この技術は「官軍産一体の、技術者・労働者・科学者を国規模で総動員させた超巨大科学技術体系への移転」であり、巨大な利益と人名の殺傷を必然的伴う産軍複合体に依拠せざるを得ないものでした。このことは、単にアメリカのマンハッタン計画だけでなく、その後の現在に至るまでの、「財界・業界・官僚・学者・マスコミ」の鉄壁の五角形のスクラム、いわゆる「原子カムラ」を伴って推進されてきたことでも雄弁に証明される。原子力の研究者を抜きにした、「原子力の平和利用」の美名で、国策として遂行される原発（平和利用）であれ、原爆（軍事利用）であれ、「両者は紙一枚すらの相違さえない」との山本義隆氏の指摘は、当時の学術会議の危機感にも一脈

通じるものがあります。

伏見康治の証言は更に続く。

「そのことが皆さん、日本の原子物理学者(や学術会議)の頭にあるものですから、日本では、日本の原子物理学者が始めなければ始まらないとの前提があったものです。ですから、研究開発から原子爆弾を作るまで全段階に対して、原子核物理学者に責任があつて、原子核物理学者さえ動かなければ、一切動かないものだ、という前提でやってきていましたから・・・ですから、中曽根康宏さんたちのやった原子力予算が、非常なショックになったわけです。」

しかし、この伏見康治(当時)大阪大学教授の発言を、私は、そのまま肯首することは出来ません。学者(研究者)といえども、純粋学問的な、人間としてむしろ当然の、抑え難い真理探究という本能的な欲望、を犠牲にしてでも、政治的に間違つた方向に、その科学技術が用いられる時は、身を挺してでも、それを阻止する義務があつた筈である。政治家と違い、学者には国政の流れを左右する力は無いかもしれません。しかし、その当時の学術会議の全科学者が一斉に辞職してでも、原子力の平和利用の危険性を、国民に徹底的に説明する運動を展開していたら、国政の流れをくい止めることも可能だった筈。

学者としての生命を失つてまで、国政に抵抗し、核エネルギーの平和利用の危険性を、命がけで訴え、阻止する展開には至らなかったのです。所詮、学者といえども、サラリーマン化し、「飯の種」としての学問研究であり、大学教授と言えども、所詮は、目先の欲望に引きずられる。情けない人間であることは、「原子カムラ」に群がった御用学者共の醜態を今更改めて確認せずとも、「変節漢教授たち」の生き様を見せつけられてきた私たち大学紛争世代には、初めから解っていました。

学者や研究者として、真理探究の象牙の塔に閉じこもるだけで、社会や政治と没交渉の姿勢に対する根本的疑問が厳しく自己に問うことも、また周囲から問われる事も無いのは、いつの時代でもそうであった。核兵器の絶対悪を世に訴えた湯川秀樹氏ですら「曲学阿世の輩」として、右翼はもとより、原発推進派からも非難されました。こうした研究者の姿勢が厳しく問われたのが、1970年代に激化した大学紛争でした。しかし、それにも関わらず、その後のアカデミズムは「原子力村」、「産軍複合体」の圧倒的国家権力の津波に飲み込まれ、埋没し、沈黙していった。紛争当時「産学協同粉砕」と書かれた立看を見慣れてきた私たち大学紛争世代にとって、京都大学の稲森財団資金による潤沢な大学施設に代表されるような、今日の大学の産学協同路線ベッタリの、国公立私立を問わない、そのあまりのキャンパスの変容ぶりには、異次元空間に迷い込んだのでは?と、めまいを感じさせられる。すっかり様変わりした昨今のキャンパスです。

変節漢は、学者・研究者だけに限らない。

「核エネルギーの軍事利用と平和利用は一体であるとの考えを私は拒絶する」「科学的真理探究を制約することは、非人間的行為であり愚かできえある。最新の科学技術を駆使し、原子力エネルギーの利用を押し進めるのが、私たち人間としての正しい道である」と、傲然と業界紙産業経済新聞

紙上で、言い放つ吉本隆明の、原発擁護発言の背後には、新左翼の教条主義的な硬直思考への嫌悪感があるとしても、明らかに原子力村へ迎合する思想であることは明らか。安全平常運転時ですら、全国 30 万人とも言われる原発ジプシー現場労働者が被爆され、労災補償すら無く、使い棄てられる現実を、最底辺の弱者の目線から見つめようとする姿勢は吉本隆明には存在しません。

最新技術的を駆使して安全運転することで原発を進めるべきとする彼の姿勢は、評論家としての言論が保障されさえすれば何を言っても、構わないとする吉本隆明の姿勢は、小泉流の「新自由主義者」のインテリ版の典型です。核兵器は絶対悪であり、その廃絶運動に力を注いだ湯川秀樹でさえ、原子力の平和利用そのものに疑いを挟むことはなく、1960 年代には原子力委員の核融合専門部会長を務めたのです。長年湯川秀樹氏の傍にいた慶応大学名誉教授小沼通二も「(湯川先生は)核兵器廃絶の決意は固かったが、原子力政策の批判を聞いたことはない」と証言しています。

その点、同じ原子核物理学者でも、「武谷三段論法」で名高い武谷三男が「核エネルギーの平和利用は必ずその軍事利用に通じ、両者の区別は出来ない」と明確に指摘したのとは好対照です。直接他国民を殺傷する兵器でなくとも、自国民や周辺諸国民の生命、財産、祖国の大地を破壊し、汚染し、殺傷し「根こぎ」にするという点では、原子力発電も、核兵器と全く同じ。それは、今回の福島第一原発事故でも明らかになった。湯川秀樹や伏見康治を始めとする「学会会議の学者を総動員した核エネルギー理論の超巨大科学技術体系への移転」であった。同時にそれは、環境破壊と人体の殺傷をも不可避的伴う産軍複合体の貪欲な利潤追求でもあった。それは、単にアメリカのマンハッタン計画だけに留まらず、現在に至るまでの、「財界・業界・官僚・学者・マスコミ」の鉄壁の五角形のスクラム、いわゆる「原子力村」を伴って推進されてきたことから雄弁に証明される。原子力の研究者を抜きにした、「原子力の平和利用」の美名で、国策として遂行される原発（平和利用）であれ、原爆（軍事利用）であれ、「両者は紙一枚すらの相違さえない」との山本義隆氏の指摘は、当時の学会会議の危機感にも一脈通じるものがあります。

茅誠司、湯川秀樹や伏見康治をはじめとする科学者たち、戦後の日本の学会会議に連なった学者たちの責任は極めて大きいと私は思います。今から 40 年前に問われた問題が、福島第一原発事故を契機に、より深刻な状況下で、改めて問われているように私には思えます。この問いに、わが国の科学者も、また私たち一般市民も、どう答え、どう行動していくのか・・・正念場です。

**事故が起こらなくとも居住可能な地域が狭められていく。  
～閉塞されていく空間～原発で世界中が放射能汚染地域になる危機～**

**たんぼ舎 福島県在住 近藤恭彦**

今回の福島第一原発のように原発事故が起きて放射能が大量に外部に漏れ出せば、周辺地域の住民が永い間住めなくなる事は、当然予測された事です。事故からおよそ四半世紀経ったチェルノブ

イリでは、いまだに周囲の広い範囲が立ち入り禁止区域になっています。

それでは、事故が起こらなければ、人間をはじめとして、生物が棲めなくなる場所・・・放射能汚染される地域は発生しないのでしょうか？

原発事故が起こらずに、30年から50年くらい経って、(一応見かけ上は)安全に運転を終了した原発は廃炉にされます。・・・はじめは16年くらいで廃炉にする計画であった筈が、色々な思惑により運転期間が延長されています。・・・廃炉寸前の原子炉は、全体が放射性物質の倉庫と言えます。その原子炉を解体する際に放射性廃棄物が一挙に出されることになります。この放射性廃棄物を、現在日本の原発関係者達は、埋設処理すると説明しています。原子力発電環境整備機構(NUMO)という出鱈目な組織を作って、放射性廃棄物を地下300mより深いところに閉じ込めると言っています。曰く『安定した地層はモノを閉じ込める性質がある』・・・確かに「モノ」は言いようです。人類の科学技術では手に負えない放射性廃棄物を、仕方ないから地下に埋めよう・・・と言うだけのお話です。本末転倒も甚だしいと言えましょう。原発推進派はこんなどうしようもない事をも、さも素晴らしい事のように説明する無責任な輩ばかりです。これも原発の『安全神話』の一端と言えましょう。・・・「手に負えないほど危険なものは作らない」と言うのが予防原則の筈です。二酸化炭素温暖化説のように、不確実な説に予防原則を適応するくせに、確実に放射性廃棄物を増やす原発を予防原則の対象にして、稼働を止めないのはダブルスタンダードと言えましょう。これだけ地震が多発している日本の地層のどこが安定しているのでしょうか？放射能レベルを考えれば、何万年も管理しなければ危険な筈ですが、そのような長期間の経年劣化に耐える埋設技術は確立されていません。まして、放射能やその放射能の崩壊熱も出されるので、地下埋設の容器の劣化はより激しいでしょう。安全の為に何重もの構造になっている・・・と言われている埋設容器でも、そのまま埋設されれば、放射能が安全な量まで減少する以前に漏れ出す可能性は、限りなく100%に近いと言えましょう。

放射能が漏れ出せば、日本の豊かな地下水も汚染されてしまいます。数万年どころか、数百年以内に放射能は地下水を汚染するばかりか、地上にまで出てきて、周辺も汚染される事になりましょう。・・・そのような汚染が見つかる度に、周辺が長い間立ち入り禁止区域になり、人間が踏み込める地域が制限されてくるのです。

それ以前に、安全に埋設処理する事自体、簡単なことでは無いでしょう。埋設処理の途中で、放射能漏れが起こる可能性も小さくないでしょう。事故が起きて、埋設処理が中途半端な状態で放置される可能性もあるのです。作業員の中にも被曝者が沢山出るでしょう。

現実に日本では、この埋設処分場には、どこも立候補していないので、まだ試験場の位置づけであり、受け入れる体制は整っていません。ですから、やむなく原子力発電所内で仮置きしているのが実態です。これを原発推進側は「保管」とか「一時貯蔵」という言い方をしています。現実的に日本では、この危険な埋設処分を許す自治体はなかなか現れないでしょう。・・・原発自体を受け入れる自治体があることを考えれば可能性はあります。埋設処理場建設には、汚職と脅し、札びらで頬をたたくと言うやり方で行われることになるのではないのでしょうか？・・・それでも立候補する地方

自治体はなかなか現れないでしょう。

原子力発電環境整備機構（NUMO）は最悪の原発推進団体の一つです。事業仕分けで真っ先に廃止すべき団体でしょう。この組織が無くなって、六ヶ所村や東海村の再処理施設も使えなくなれば、プルトニウムなど放射性廃棄物の持って行き場が無くなって、日本の原発は止めざるを得なくなりましょう。直ちにそうすべきです。

増え続ける放射性廃棄物の持って行き場がなくなれば、廃炉を解体したとしても、放射性廃棄物をよその土地へは持って行けなくなるでしょう。・・現在既にそれに近い状態になっているので、六ヶ所村再処理施設とか、プルサーマル等の、より危険な事が試されるようになったのです。だからこれからは、廃炉になった原子炉を完全に解体することなく、原子炉ごと周囲を立ち入り禁止区域にする可能性も大きいと考えられます。そして、石油が枯渇に近づけば、埋設処理も適切な処理も困難になってくるでしょう。被曝労働もどんどん増えていくでしょう。・・・そして放射能がいつか漏れ出してくるのです。つまり、廃炉になった原発周辺は、将来人が立ち入れない地域になって、それが長い間・・人類の歴史と比べて半永久的に・・続く事になる可能性が高いのです。立ち入り禁止区域であっても、放射能の漏れを少しでも食い止める為に、被曝しながら労働する廃炉守が必要になります。放射能漏れの危険が無くなるまでの途方もなく長い間、廃炉守という被曝労働者が必要になると言う事です。何とも憂鬱な事です。

何のメリットもない非常に危険で愚かな原発を、限られた人々の利権の為に、次々に作って来たという愚行によって、人類はこれから何万年も放射能汚染の心配をして暮らさなければならないのです。・・放射能汚染により、何万年どころか、今世紀中にも人類は滅んでしまう可能性も無視できないでしょう。高々半世紀ほどの浪費の発電の為に、多大な放射性廃棄物が産み出され、広い土地に人間も他の生物も住めなくなっていくのです。・・何とも憂鬱な事です。

ちなみに「日本が経済大国となれたのは、原発があったからこそ」・・・と、声を大にして言う輩が沢山いますが、愚の極みです。確かに、日本の発電総量の 30%以上が原発であった時期もありましたが、その時もわざわざ原発の稼働率を上げる為に、火力や水力発電を休んでいたのです。火力や水力がフル稼働していたら、原発は必要なかったのです。本当に原発が必要な時期はなかったのです。

もし仮に、原発が日本の経済を牽引していた時期があったとしても、それは、原発の特性として、膨大な付けを末代までの子孫に回して、前倒しで電力を使い、高々30%のバブリーな電力を半世紀ほど、2、3世代で使っただけです。その後の気の遠くなるような永久に近い年月（数万年以上）を数百世代が、放射能の恐怖に怯えながら、廃炉守として管理するのです。つまり、子孫は、代々割に合わない負の遺産の代償を払い続けなければならないと言う事です。・・それも人類の歴史が続けば・・の話です。早急に原発を止めなければ、人類は滅んでしまう可能性も高いでしょう。

今回の福島原発の事故は、これから延々と続く、放射能との戦いの前哨戦なのかも知れません。これ以上負の遺産・・・放射性廃棄物を増えさせては、後に続く世代が安心して生活出来る場所が



無くなってしまいます。

原発が稼働をはじめてから半世紀程経ちました。日本の原発は 17 か所に約 54 基、世界の原発は約 440 基です。これらの原発が～稼働中に事故が起ころうが起こるまいが～これからどんどん廃炉処理されて、今世紀半ばくらいまでには全部廃炉になるのです。そして、全ての廃炉が放射能漏れの危険性を孕んでいるのです。小さな放射能漏れは絶えずあちこちで起こることになるだろうし、何年かに一度、どこかの廃炉で大きな放射能漏れを起こすだろうと予測しても、誰も否定することは出来ないでしょう。（・・・否定するのは、NUMO など原発関係の組織に属する御用学者だけでしょうか？・・・）世界中が放射能汚染の脅威にさらされているのです。自国に原発のない国でも、放射能汚染の心配のない国は無いのです。そして、放射能漏れが発覚する度に、立ち入り禁止区域が増え、息苦しい隔離された閉塞空間が増えていくのです。

一つの廃炉とその使用済み核燃料プールに、広島型ウラン原爆の何百、何千倍もの放射能が詰まっているのです。そう、今直ぐ原発全廃を決定して、廃炉作業を始めても、もう既に手遅れかも知れないのです。しかしそれでも、早く原発を廃止すればそれだけ助かる可能性も大きくなるのです。だから、一刻も早く原発を撤廃しなければなりません。

原発は、夢のエネルギーどころか、人類史上最低最悪の施設、愚の骨頂だったのです。原発政策が失敗であったと言う結論は既に 20 世紀に出ていた筈です。20 世紀中に原発を撤廃出来ずに 21 世紀まで持ち越してしまった事は、痛恨の極みです。人類の愚かさ極まれり・・・と言うところでしょうか？

今回の放射能事故は、途方もなく大きな犠牲が払われました。この甚大な犠牲を無駄にしない為にも、原発は早急に撤廃しなければなりません。

### 山本義隆著『福島原発事故をめぐって ～いくつか学び考えたこと～』

みすず書房(2011年8月25日第一刷)[¥1,000(税別)]の一読を奨める。

諸留(モト)能興(ヨシキ) (パレスチナに平和を京都の会)

著者の山本義隆氏(1941年生)は、東京大学理学部物理学科卒業。東京大学大学院博士課程中退。素粒子論専攻。京都大学湯川秀樹研究室に国内留学し物理学者として将来を嘱望される。東大全共闘議長として学生運動後に大学を去り、駿台予備校で出講。熱学・熱力学・力学を中心に自然科学技術思想史を研究。『磁力と重力の発見』全3巻で第1回パピルス賞、第57回毎日出版文化賞や第30回大佛次郎賞受賞。

この夏、山本義隆氏の上梓した『福島原発事故をめぐって ～いくつか学び考えたこと～』は、原子核物理学や原子炉工学を知らない私たちにも、福島原発事故の本質を深く理解できる好著。文体も平易で読みやすく、分量の新書版ほどなのも嬉しい。原発推進派はもとより、反原発・脱原発側にも欠落している科学史からの視点は説得力がある。福島事故原因を「単なる技術的欠陥や組織的

不備に留まらず「政権党有力政治家とエリート官僚主導で、札束の力で地元の反対を押し潰し、地域社会の共同性も破壊し、遮二無二、原発建設を推進してきた」との指摘は、他にも同様の多くの指摘があり、特に目新しい指摘ではない。

第二次世界大戦後の冷戦下の米ソ核実験競争の潮流を背景に、米政府と米軍産複合体と金融資本は、原発プラントと濃縮ウランの海外販売へと戦略を大きく転換させ始めた。それまでの核技術の独占を改め、核技術の不断の更新と技術者養成を、民間メーカーと電力会社に請け負わせつつ、西側友好国へその売り込みを始める。そのターゲットとされた我が国でも、中曽根康弘（改進黨・当時）の画策により、1954年に原子力予算案提出と、翌1955年の原子力基本法が成立した。同法のホシネは「将来のエネルギー需要に原発で対処するというより、産業規模で核技術を当面確保しつつ、核技術を保持すること。いつでも核兵器を作れる核兵器潜在的保有国に日本をすること。それによる大国化の道を確保することにあつた」との、著者の指摘は明快。

この指摘が、山本氏の単なる憶測でないことは、岸信介(元総理)の回顧録や講演録、防衛庁技術研究所技官兼防衛研修所教官（当時）だった新妻清一氏の著書(1958年刊)、1969年の外務省外交政策企画委員会の「わが国の外交政策大綱」、外務省幹部談話(1992年11月29日付朝日新聞記事)、民主党クリントン政権時代の「日本の下北半島も含む再処理工場建設は当該国の核武装化を強く懸念する」との1993年米国下院本会議決議など……国内外の権力側の豊富な証言や資料の発掘、指摘も貴重。

しかし、本書の一番の読みどころは、第三章「科学技術幻想とその破綻」。この第三章では、科学史研究者山本氏の面目躍如の感がする。福島原発の事故原因を、原子炉の運転操作や技術運用の過失の指摘だけに留めず、16世紀以降から現代までの、「科学理論」と「科学技術」相互の展開過程にまで遡って分析している。3・11福島原発事故の発生以降の、夥しい類似の解説書には見られない、鋭い視点が提起されて説得力がある。

現代の科学技術は「客観的法則として表される科学理論を生産実践に意識的に適用させる」という形で巨大な力を有している。17世紀以前のヨーロッパでは「技術は自然に劣る不完全な、まがいもの」と認識されていた。それがルネッサンス期を境に、人間は「デーモン(悪魔)に頼ることなく、自然法則に従うことで、自然の秘められた力を使役しうる可能性を公然と語り始める」。山本氏の言う、この「16世紀文化革命」は、17世紀に入って一段と深化を遂げる。ケプラー、コペルニクスを経て、ガリレオの実験思想、デカルトの機械論、ニュートンの力概念による機械論の更なる拡張により、それ以前までの「悪魔的・魔術的文脈で語られていた自然の力」からの脱却、「ベーコンの自然支配思想を背景とした、自然の力の数学的把握」が飛躍的に進んだ。だが、同時に、「近代科学技術の自然からの開放と独立」と引き替えに「近代科学は、おのれの力を過信し、自然に対する畏怖の念を忘れ去っていく」ことにもなる。

この17世紀の段階でも、しかし、「科学理論に基礎づけられ、科学的に導かれた技術は、未だ誕

生していなかった」と著者は指摘する。18世紀後半のJ・ワットの蒸気機関改良と、その大規模実用化に突入した時でさえ「技術が先行し、理論はまだその後追い」していた。高温水蒸気を動力に変換し得るといふ現象の発見と、その「技術的応用がまず先行し、そうした科学技術に、熱力学理論が追いついたのは、19世紀の中葉が過ぎた頃から」であった。

エネルギー源となる、水力・太陽熱・風力・蒸気力いずれであれ、人間の経験と五感によって感知可能な現象の観察と、それを応用する形で「技術がまず先行し、その後を追いかけ、追いつく形で、科学理論が成立し、発展し、深化」してきた。こうした科学技術と理論の形成過程は、しかし、「こと原子核エネルギーの場合は当てはまらず、純粹理論的に、まず最初に、原子核物理学理論として導かれ、展開され、実験室での理想化された実験によって、個々の原子核レベルで確認された原子核物理学理論という最先端の科学理論がまず先行し」、「その後から、その理論成果を工業規模に拡大させることで、前人未踏の、原子爆弾という技術が生み出された」との著者の指摘は極めて重要な指摘だ。しかも、この原子核エネルギー技術は、官・軍・産の三位一体となった、強力な国家体制の下に、大量の学者・技術者・労働者を総動員させた国家総動員的、超巨大科学技術であった。マンハッタン計画に源を発する、こうした強力な国家統制による軍産複合体の巨大科学技術のシステムは、そのまま、戦後の我が国でも、「原子力の平和利用」の名の国策へと、そっくり受け継がれた。

出発が純粹核物理学理論であったものが、その後、産軍複合の国家的超巨大科学技術へと移転されるという動きは、その「軍事的利用であれ、原子力の平和利用であれ、両者には紙一枚の相違さえない」と、著者は明晰に喝破する。「原子力の平和利用という衣」の下から透けて見える「核の軍事利用という鎧」を見抜けなかった（あるいは衣の下の鎧を知りつつ、敢えて目をそらせた）湯川秀樹博士を始めとする、わが国の原子核物理学者の無節制、無責任さが、3・11福島原発事故の悲劇を招いたのだ。

原発事以降、原発推進側も、脱原発や反原発側も、技術的過失の有無を巡る批判や弁明にだけ、論点を集中させている。原子炉の構造や操作の瑕疵や過失の有無の指摘だけでは、単なる「科学屋」や「技術屋」の域を出ない。それらの検証も怠ることなく、かつそれと同時に、広い視点と科学史観に裏打ちされた、「科学理論」と「科学技術」の双方が宿命的に孕んでいる問題性を、鋭く抉り出す著者のような人こそ、真の意味での「科学者」「技術者」と言って良からう。

「原発反対！」を叫びデモ行進する一般市民のうち、「原発はイコール原爆であり、両者は区別出来ないから、だから反対だ！」と、明確に訴える市民はほとんど見あたらない。「原子力の平和利用」の神話に、依然呪縛されたままの市民が巷に溢れている。核の平和利用が、結局は軍事開発、核兵器を生み出すことに繋がるという見方を頑なに拒んだ吉本隆明氏に代表されるように、福島原発事故以後も、執拗に蔓延している、核エネルギーの平和利用とそれを支える科学技術信奉者の欺瞞の仮面を引き剥がす好著。

## 【参考】

プルサマール原子炉に用いられるプルトニウムに求められる純度はせいぜい 13~17%以下。これに対し、高速増殖炉「もんじゅ」のブランケット部には、純度 98%のプルトニウムが 50kg~60kg(もっと多く見積もって 90kg と見る人もいる)も貯まっている。小型核弾頭には 7kg~9kg のプルトニウムで製造可能とされるから、わが国は少なく見積もっても、10 発ほどの核弾頭を保有する、実質的(潜在的)核保有国であることは誰の目にも明らか。2006 年段階で、フランスや英国等の海外の核燃料再処理施設に依頼して、そこでも保管してもらっているプルトニウムも更に含めれば、実に約 45 トン(78 メガトン級の超巨大原爆に相当)もの、膨大な分離プルトニウムをわが国は、既に確実に保有している!

使用済み核燃料からの核分裂性物質を抽出し、それを再利用するための核燃料サイクル確立を目指して、「核燃料再処理施設」、「高速増殖炉」、「ウラン濃縮施設」の 3 施設ワンセットを全て完備している日本は、米英仏中ロの核兵器を保有する五超大国に次ぐ、プルトニウム大量保有国である。核爆弾開発には、核弾頭の運搬手段のロケット技術が不可欠。地球全表面のどこへでも弾頭を落すことを可能とする極軌道飛行の人工衛星を既に打ち上げ飛行させている長距離弾道H2ロケットも保有している。弾頭の大気圏再突入時の超高温に耐えるだけの耐熱セラミック材開発面でも、我が国は世界的ハイテク技術保有国である。アメリカのスペースシャトルの表面を覆う耐熱セラミックも日本製品だ。プルトニウム型小型核弾頭の起爆装置(タンパー)に不可欠のコンピューター制御技術も日本は世界的レベルのお家芸だ。臨海量以下の数個の核燃料を、早すぎず遅すぎず、適切な速度で臨海量以上に合体させる精密誘導調整技術にも、また、核弾頭を攻撃目標地点(ゼログラウンド)に正確にピンポイントで誘導させる為にも、コンピューター制御技術が不可欠だ。

これら高度なハイテク技術の、4 点全てをワンセットで合わせ持つのがわが国である。これに比べれば、北朝鮮やイランの核開発など、はるかに低レベル段階。実質的な核保有大国、それを「原子力の平和利用」と称して、堂々と国策として承認し、実施しているのが我が国である。こうした政府の政策を放置したり、積極的に支持する日本人が、同時に、ヒロシマ、ナガサキの被害者ヅラして、平和憲法や非核三原則を錦の御旗として、「日本は核の廃絶を求める唯一の被爆国」を誇るの、恥知らずな事ではないのか!アジア近隣はじめ、世界各国の人々の目には、どう映るであろうか・・・

## 上関、普天間、名護市、辺野古、そして東京

玉野井麻利子(カリフォルニア大学、ロスアンジェルス校 人類学部教授)

今年の9月、まだ残暑が厳しいさかりに私は上関の原発建設予定地を訪れた。いや、訪れようとした。特別な理由があったわけではない。たまたまいとこのKちゃんとその隣町の光市に住んでいること、そして広島に行く用事があったこと、おまけに“一応は”この原発推進を真剣に考えているKちゃんが自分もまだ見たことがないというので、それでは、ということになった。ところが原発については常識のこと、原発は海からしか見えない、ということをおはすっきり忘れていた。一

時 NHK の朝のドラマ（鳩子の海）で有名になった上関は新幹線の駅どころか、在来線の駅からもバスで一時間も離れており、ドラマの放映から 15 年以上もたった今はまったくの過疎の町だ（そして我々はこのドラマの主人公が広島の実験地であったことも忘れていない）。

漁業からの収益がどれくらいあるのだろうか？ 中国電力からの寄付金や、政府からの交付金だけに頼っているのだろうか、色々話しながら、K ちゃんはどんどん細い山道に入っていく。これじゃ、U ターンができないよ、それに工事を妨害することは犯罪と書いてあるよ、もうだいたいわかったから帰ろうよ、と気の弱い私。それでも K ちゃんはどんどん山に入っていく。とうとう鍵のしっかりかかった鉄門にたどりついた。ここからはもうだめ、おまけに中電のミニバンがやってきた、とにかく写真を撮って、どうにか車を U ターンした。

そう、上関からは原発予定地は見えないのだ。原発予定地の対岸にある、そして原発反対の拠点である祝島に上関港からフェリーでいかなければ。でも原発の見えない上関の住民も、原発の見える祝島の住民も、いったん原発での事故や故障がおこれば無差別に被害を受ける。いや“事故”が起ころうと起ころまいと、海水の温度は上がり、魚も空気も農作物も汚染されるのだろう、おそらく政府の言う“人の健康には差し障りない”限度で。

上関から東京に戻って数日後、今度は千駄ヶ谷の明治公園に行く。目的は“さよなら原発”のデモに参加するため。大江健三郎、落合恵子、坂本龍一、といったそうそうたるメンバーが立ち上げたばかりのこの“市民の会”が一千万人の原発反対署名を集めるために開いた集まりだ。主催者側の発表で 6 万人、メディアの発表では 2 万 7 千人の人々が参加。

千駄ヶ谷の駅から公園まで身動きもできないほどの人の波。だが過疎の町、上関で原発反対の声をあげることと、原発の恩恵をたっぷり受けている東京でそれを叫ぶことはなんと隔たりがあることか。上関から千駄ヶ谷、“原発とはとにかく差別である”ということを感じてみる。東京で叫んでも、原発が上関に建てられなくても、あの過疎地での賛成と反対の対立はいつまでも続くにちがいない。“市民の会”の要請事項にはこうある。原発の新規計画の中止、既存の原発の計画的廃炉、高速増殖炉と核燃料再処理工場の廃棄、そして早急なエネルギー転換の開始。しかしどこにも日本の過疎地の実態をともに考えよう、とは書いていない。

アメリカに戻って、東京は岩手、宮城からのガレキを処分するというニュースを聞いた。その翌日のニュースは都庁にかかってきた何百もの市民からの苦情電話である。この地球の上では、学者のいう *geographical justice* など不可能なのだ。“原発は差別である、”この“原発”はいろいろな言葉に置き換えることができる。“軍事基地”“ゴミ処理工場”、人の身体にとって危険なもの、悪臭を発生するもの、犯罪につながるもの、騒音を発生するもの、などなど。しかしこうした弊害を背負う人々はいつも過疎地、東京からずっと離れたところに住む人たちなのだ。

放射能は人々を分け隔てなく襲う。それゆえ反核運動は地球規模で押し進めなければならない。

しかしそうした運動が作り出したシンボルはあの丸い地球、地球儀の地球だ。運動に参加している人々にその地球の表面にある様々な過疎地、そこに故郷がある人々、そして原発の被害を最も被る人々がほんとうに見えているのだろうか？見えてこなければ決して連帯は生まれないのではないだろうか？原発推進の人たちをただ軽蔑するだけで終わるのではないだろうか？

“原発という犠牲のシステム”と哲学者の高橋哲也は言う(朝日ジャーナル8/21/2011)。そして犠牲を強いる側は犠牲を強いられる人や動物に対して責任をとらない。福島原発に関していえば犠牲を強いる側は人と金の流れでしっかりと結びついた東電と国である。しかし震災以降、犠牲を強いられる側の間にいくつもの犠牲のシステムがつくられつつあることに私たちは気がついている。私達にできることの第一歩は東京での反対集会よりも、原発反対を東京と上関/祝島で同時に考えることではないだろうか？

## チェルノブイリ事故後に多量に発生した健康被害と東電福島事故 —今後の日本における悲劇の暗示—

琉球大学名誉教授 矢ヶ崎克馬

福島県の場合には1986年のチェルノブイリ事故に匹敵する(あるいはそれ以上の)放射性埃が放出されています。2011年8月30日に文科省の発表した福島県内の土地の汚染度調査の結果を見れば、深刻な汚染が確認されています。今回、ウクライナ汚染度区分ゾーンのうちの管理強化ゾーンと移住権利ゾーンに相当する(文科省汚染マップの)60-100(kBq/m<sup>2</sup>)の群青色部分と100-300(kBq/m<sup>2</sup>)の青色部分に関する分析を行いました。この汚染区分は非常に広範囲に展開しているものです。福島県内の都市では他の多くの行政区と共に福島市、郡山市がこの区分に属します。

この青色区分に属する郡山市内では118か所、福島市では94か所の測定を行っていますが、その単純平均値はセシウム137の濃度でそれぞれ、99.7(kBq/m<sup>2</sup>)および161(kBq/m<sup>2</sup>)です。また、それらを換算すれば、2.7Ci/km<sup>2</sup>および4.4Ci/km<sup>2</sup>に相当します。福島市の平均汚染度は高いものです。これに対して、郡山市、福島市と同じ様なレベルでのセシウム137の汚染濃度を持つウクライナのルギヌイ地区を取り上げて比較し、福島県汚染地域に今後襲ってくるであろう健康被害を予想します。

### (1) 汚染度の比較

ルギヌイ地区はチェルノブイリ原発の西へ110~150km離れたところにあり、強く汚染されている土地です。セシウム137濃度平均が1~5キュリー/km<sup>2</sup>(37~185kBq/m<sup>2</sup>)の汚染強度の地域内であり原発からの距離でいえば、等距離にある汚染範囲の中で値の高い地域に当たります。(イワン・ゴトレフスキー、オレグ・ナスビット「ウクライナ・ルギヌイ地区住民の健康状態」今中哲二編「チェルノブイリ事故による放射能災害—国際共同研究報告書」所収。【技術と人間 1998年

出版】、p.48、p.94、p.113、pp.197-203)

ウクライナの放射能汚染定義のうち、セシウム 137 に関する区分を表 1 に示します。

	kBq /m <sup>2</sup>	Ci/km <sup>2</sup>	mSv/年	μ Sv/h
移住義務	555—	15—	3.37—	0.385—
移住権利	185—555	5—15	1.59—3.37	0.182—0.385
管理強化	37—185	1— 5	0.83—1.59	0.095—0.182

ウクライナの放射能汚染定義および年間被ばく線量と 1 時間当たりの線量率は、今中哲二編「チェルノブイリ事故による放射能災害—国際共同研究報告書」所収。【技術と人間 1998 年出版】、p.48、に寄りました。セシウム 137 換算汚染レベルと線量率の算出は同書 p.94 に提示されている方法に従いました。自然放射能の線量率は 0.074 μ Sv/h (0.651 mSv/年) と算出されています。なお、本レポートでは R (レントゲン) を Gy (グレイ) に換算しています。

表 1 ウクライナの放射能汚染定義 (セシウム 137)

表 2 に郡山市、福島市とルギヌイ地区の汚染度の比較をしています。汚染度の区分は表 1 に示すウクライナで定められた放射能汚染ゾーンの区分に従います。ルギヌイ地区の汚染程度は圧倒的に放射能管理強化ゾーンに属するものが多く、平均では 1.20 mSv/年程度のもので、ルギヌイ地区の汚染程度が移住義務ゾーンと移住権利ゾーンの合わせた割合は 13.3%であるのに対して郡山市のそれは 14.4 %であり、福島市は 33.0%です。相対的な強い汚染地域は福島市、郡山市、ルギヌイ地区の順でありルギヌイ地区よりも、両都市の方が汚染度の高い地域が多いこととなります。しかし汚染の少ない無管理地域の割合はルギヌイ地区の割合は 1.5%であるのに対して郡山市のそれは 27.1%、福島市の場合にはほぼ 10%でこの地域は郡山市、福島市の方が多く状況である。平均値は福島市、ルギヌイ地区、郡山市の順であり、その大きさはいずれも管理強化ゾーンの中程度の大きさです。したがって福島市は全体の汚染状況としてルギヌイ地区より若干汚染度が高く、郡山市はルギヌイ地区より心持低いと判断できるものですが、両市の原発事故後の子どもに対する疾病等の現れについては、汚染度が同程度とみなせルギヌイ地区の健康被害が両市の健康被害を暗示するものとみなせるものです。

	kBq /m <sup>2</sup>	郡山市	福島市	ルギヌイ地区
移住義務	555—	0 (0%)	2 (2.1%)	2 (0.6%)
移住権利	185—555	17 (14.4 %)	29 (30.9 %)	42 (12.7%)
管理強化	37—185	69 (58.5 %)	53 (56.4 %)	283 (85.2%)
	—37	32 (27.1 %)	10 (10.6 %)	5 (1.5%)
測定点数		118 (100%)	94 (100%)	332 (100%)
平均		100 (kBq/m <sup>2</sup> )	161 (kBq/m <sup>2</sup> )	~120 (kBq/m <sup>2</sup> )

表 2 郡山市、福島市とルギヌイ地区の汚染度の比較

## (2) ルギヌイ地区に現れた健康被害：日本に現れる健康被害の予測

この郡山市、福島市の汚染度でどのような被害が予想されるかチェルノブイリの事故後の調査結

果と比較致します。

図1は上記のルギヌイ地区で観察された子どもの甲状腺疾病と甲状腺腫の発生状況です。特徴は、爆発事故（1986年4月26日）の5年後ないし6年後から甲状腺疾病と甲状腺腫の双方が急増し、9年後の1995年には子ども10人に1人の割合で甲状腺疾病が現れています。がん等の発症率は甲状腺疾病の10%強の割合で発病していて、9年後には1000人中13人程度となっています。実に多数の子どもが罹患しているのです。甲状腺のがん等は通常であれば、10万人当たり数名しか子どもには出ないものですが、異常に高い罹患率を示しています。

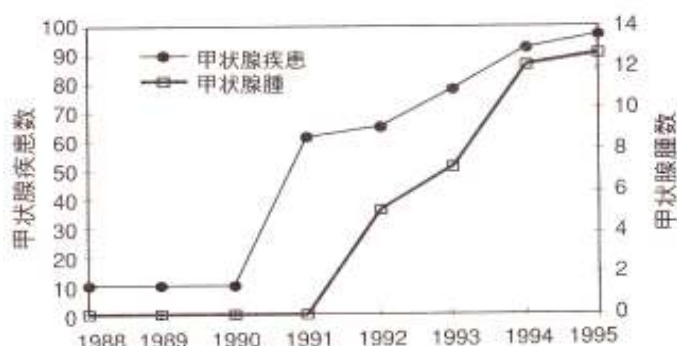


図5 チェルノブイリ事故後の子供の甲状腺疾患と甲状腺腫 (1988-1995年, 1000人当たり)

図1 ルギヌイ地区の子どもの甲状腺患者（今中哲二編「チェルノブイリ事故による放射能災害—国際共同研究報告書」<sup>1</sup>所収）

さらに同報告書は、免疫力の著しい低下を報告しています。ルギヌイ地区中央病院の全ての患者に免疫力の低下がみられたこと、感染症の増加と長期化、急性進行性型結果の増加、疾病の再発、疾病にかかりやすい人の増加、疾病の経過不良、病原体の毒性増加、アレルギー疾患の増加、等として臨床的に観測されているとしています。

第3期から第4期にあるガン患者の診断後余命は、事故前の1984—1985年は胃がん患者の診断後余命は約60ヶ月であり、肺がん患者では約40ヶ月であったものが、1992年にはそれぞれ15.5ヶ月および8ヶ月となった、1996年にはそれぞれ2.3ヶ月と2ヶ月になったとしています。

新生児の罹患率も増加し、先天性形成障害の発生率が増加しています。さらに精神神経的障害が多数みられるようになったと報告しています。

老化の早まりが記録され、1990年から1992年の死亡率を1985年のそれと年齢別に比較すると、明らかに男性の死期は15年近く短縮し、女性は5年から8年短縮したことが報告されていま

<sup>1</sup> <http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/Chernobyl/J-Version.html>



す。

上記のようにルギヌイ地区の健康被害は目を覆いたくなるほど激甚であったことが報告されています。これは同程度の放射能汚染がある福島から東日本にこれから現れる健康被害を暗示しています。

### (3) 日本政府と ICRP は国民の健康を守らない

ウクライナの法定放射能汚染ゾーンの設定は 1991 年に行われ、移住を念頭に置いて住民の健康を守るべき基準に「ICRP の公衆に対しては年間 1mSv」という基準に従いました。ウクライナの法定放射能汚染定義では、ルギヌイ地区の汚染状況は放射能管理強化ゾーンに属する地域が圧倒的なものです。平均値が移住権利ゾーンにもならない地域で上記のような健康被害が記録されていることは、ウクライナの法定放射能定義が「健康管理」という点ではあまりにも甘すぎたことを物語っています。このことは法律の元となった ICRP の「公衆に対する年間限度値」が住民の健康を守るものになってはいないことによります。移住権利ゾーンの最低値が 1.59mSv/年あるいは線量率で 0.182 $\mu$  Sv/h という値であることに留意しなければなりません。この値は自然放射線 0.6 mSv を差っ引けば、原子炉から放出された被曝線量が年間 1mSv 以下で激甚な健康被害の様相が示されているのです。この健康被害の記録は、国際放射線防護委員会 ICRP 基準が不適切であることを端的に物語っています。

上記の基準はセシウム 137 について「外部被曝を受けた場合の放射線量」で区分されていますが、健康被害の主要な原因は内部被曝を考慮しなければ判断できません。その原因の一つは ICRP がアメリカが核兵器を残酷兵器と見せないために「内部被曝」を隠してきたことに依存します。ICRP は内部被曝を政治的に切り捨ててきました。第一に日本の被爆者を切り捨てました。「原爆症認定集団訴訟」にその姿勢が如実に現れました。チェルノブイリでも IAEA や WHO が各地で患者群が見つかる直ちに「放射線との因果関係はありません」と否定し、公的な記録に残ることを阻止してきました。こうした上に「100mSv 以下のデータはありません」等と政治的に宣伝しています（もし「科学的」な見地で言っているのであれば、不勉強としか言いようがありません。今中哲二編の国際研究報告書を見るだけでその嘘がばれます）。ICRP の内部被曝に関する現実的知識不足は決定的で、かつ国民の健康を保護できる機能は持っていないことは明白です。

ルギヌイ地区では、平均値が 1mSv 以下で著しい被害が生じているのです。この線量以上の値が記録されているのは東日本全域の非常に広範囲に観測されています。日本における健康被害の予測は極めて悲劇的です。

ウクライナでは ICRP の「公衆に対して年間 1mSv」という基準を原則的に適用し、それ以上を移住権利ゾーンと移住義務ゾーンに充てています。住民の命を原則通り基本的に守る立場から法的規定を行ったと言えます。これに対して、日本政府は 20mSv に限度値を引き上げましたが、日本政府とウクライナ政府が執った姿勢として、住民の健康保護に対する姿勢にかくも大きな隔たりが

あることに、日本国民は怒りを発しなければならないのではないのでしょうか？ ICRP1990 年勧告第 4 章に「経済的社会的要因を考慮して放射線防護を行う」と明記されていますが、ICRP 基準は原子力発電の都合を優先させており、システムの基本に、住民の健康を守るという構造を持っていません。また、その考え方の基礎には「利益がリスクを上回る」という功利主義の条件が設定されています。しかし原子炉の事故時には被ばくによる住民の利益は全くありません。20mSv は国の責任回避と原発会社の都合だけを模索する「棄民政策」そのものなのです。日本政府は ICRP の「企業の都合を優先させるシステム」を悪用して、住民の健康を犠牲にしているのです。

事故直後にも、政府はヨウ素剤すら投与することなく子どもたちを被曝するに任せてきました。取り返しのつかない「行政の愚かな措置」だったと言わざるを得ません。国民の健康管理の点でその責任は厳しく追及されなければなりません。

放射線の物質との相互作用が「分子の切断」であることから、大量被曝では生命機能が破壊されるリスクが生じます。低線量では切断された分子が異常再結合して生き延びることによる晩発性の健康被害が生じます。ICRP 推進者は政治的にはこの低線量領域にはリスクは存在しないと切り捨てをしてきました（例、重松逸造委員長：IAEA チェルノブイリ国際調査団報告書）。ICRP 基準は、アメリカの核戦略の下に、広島長崎の被曝現場から「内部被曝を隠ぺい」した歴史的事実の延長上に、内部被曝が適切に評価できないようにしている体系であることから来ていますのです（被ばく線量の定義：ICRP1990 年勧告第 2 章）。

放出された放射性核種の成分分布はチェルノブイリと東電福島とでかなりの違いはあるにせよ、また内部被曝に関する比較すべきデータがないにせよ、ルギヌイ地区の健康被害が人工放射能であるセシウム 137 による平均被ばく線量が年間 1mSv 以下という状況でもたらされたことに重大な注意を払っていただきたいものです。

今後極めて高い疾病率が日本の子供や住民を襲うことが懸念されます。異常に高い健康リスクを予想しながら、子どもを、住民を被曝環境に置くことは許されないものです。

今からでも遅すぎることはありません。子どもの疎開を含む被曝回避措置は、全力を挙げて、即刻実施されなければなりません。緊急時避難備地区解除等によって、危険地帯へ住民をわざわざ呼び寄せるようなことは住民保護に逆行します。さらにこれ以上の悲劇を招く「食料を通じての内部被曝の増進措置」を即刻停止させねばならないでしょう。政府が巨大な限度値を設定して「限度値以下のものは安心して食べてください」と言い続けている無責任さが改めて告発されるものです。日本政府は、即刻の被曝軽減措置を、全力を挙げて行う必要性を真摯に受け止めるべきです。

「知られていない被曝の真実～汚染地から子供たちを避難させよ」

竹野内真理

被曝問題翻訳家、「低線量被曝者の会」共同代表、2歳児の母  
「低線量内部被曝の脅威」、「人間と環境への低レベル放射能の脅威」を  
肥田俊太郎氏と共訳、近刊翻訳本に「原発閉鎖が子供を救う」がある。

メール [mariscontact@gmail.com](mailto:mariscontact@gmail.com) ブログ <http://hibakusya.blogspot.com>  
フェイスブック <http://www.facebook.com/mariscontact> ツイッター  
<https://twitter.com/#!/mariscontact>

今回、福島原発の後に、現在2歳の息子の条(じょうは憲法9条と同じ漢字で、我ながら良い名前をつけたと思っています)とともに避難してきました竹野内真理と申します。沖縄には、2000年にNGOによるオルタナティブサミットが二回行われ、ボランティア通訳をしたことがあります。沖縄問題の深刻さに驚きました。また今沖縄でトップニュースとなっている教科書問題でもNGOの国際会議でボランティア通訳をしたことがあるのですが、その時のアジアの人々による話も衝撃的でした。原発と戦争・基地反対運動がつながることができればと思います。

放射能問題に初めて気づかされたのは、98年にイラクの赤ちゃんの写真展を見たときでした。また原発に反対するようになったのは、99年に、米国の科学者が日本での講演会で、たまたま今回福島で起きた「電源喪失事故」のシミュレーションの話聞いたときでした。原発事故のあとに起こる癌の発生数に驚き、生まれて初めて原発の恐ろしさに驚かされ、私はその講演記録を訳しながらなぜか涙が止まらなかったのです。

その後、地震と原発問題については、自分なりにやれることをやってみました。300人くらい出席していた地震学会で「地震と原発の問題をどう考えているのか。なにか対策を勧告する気はないのか」と会場から発言したこともあります。オーストリアにあるIAEA国際原子力機関本部に直訴に行ったこともあります。政治家を廻って、資料を持ち込んで訴えたこともありますし、自分自身が千葉県松戸市議会選挙に立候補し、選挙ポスターに日本の原発の位置と歴代地震の発生位置をドッキングさせた地図と電気が足りているというグラフを掲載して街中に貼ったこともあります。(その松戸は今やホットスポットです。)2008年には知り合いのTV製作会社の方を通じ、「地震と原発」番組を作ってもらったこともありました。

しかし結局、99年に初めて原発問題に触れたときと同じ想定事故が実際に福島で起きてしまい、悲しく無念でなりません。今は、自分にできることをやるしかありません。たまたま私は2003年に広島で被曝した肥田舜太郎先生に出会い、その後時々翻訳のお手伝いをさせてもらっておりましたが、2009年からは本の翻訳の協力を頼まれていました。低線量内部被曝についての危険性をより多くの人々に知らせ、健康の実害を減らす努力をすることが自分が今しなければならぬ使命だと思っています。

沖縄でも放射能問題は、決して他人事ではありません。以下に今の日本における被曝問題について、重要な点を5つにまとめます。

## 1. 子供たちをまずは避難させる必要がある

非常に悲しいことですが、既に東日本で健康被害が出ています。私自身、3月15日、東京で最も濃厚な

放射能雲が通過したときに、子供と共に屋外にいたため、低線量の被曝をしたと思っています。4 月終わりころより、私自身は 39 度台の熱が 8 日間下がらず、その後も 2 ヶ月近く、しつこいのどの痛みやせきや痰などが続きました。子供も、1 歳 4 ヶ月になるまで、風邪で熱を出したこともなかった健康優良児だったのですが、同じく 4 月の終わりより、2 ヶ月近くにわたって、発熱を十数回繰り返し、体中に発疹が出ました。

関東圏から沖縄に避難してきたお母さんたちの中には、下痢や鼻血、さらには紫斑の出た子もいます。また、6 月 2 日、広島の被爆医師である肥田舜太郎先生から、野呂美加さんの「チェルノブイリのかけはし」という団体を通じて東京で健康相談会をしたところ、東京在住の人たちにも下痢や鼻血、中には甲状腺の腫れも含む低線量被曝症状が出ているという手紙を受け取りました。先生は手紙の中で、「あなたの沖縄行きの選択は正しい。子供のために東京にはしばらく戻らないほうがよい」と言っていました。さらに、その後、被曝症状は、遠くは静岡や山梨でも出ているという話です。

このような状態ですから、福島などはどうなっているのでしょうか。10 月 9 日、福島県は、18 才以下の子供 36 万人の甲状腺エコー検査を生涯行うことを決めました。しかし、エコー検査とは、腫瘍やガンの発見のためのものであり、その前に起こる異変を検知するには、血液検査こそが必要です。子供たちががんになるまで待つというのでしょうか？ちなみにこのエコー検査の機器は、原発メーカーの東芝と日立の子会社も入っているそうです。しかもあまり知られていないことですが、日本甲状腺学会の理事長は、後述する山下俊一氏です！このことはいったい何を意味しているのでしょうか。

チェルノブイリの医療支援を 5 年半行い、現松本市長の菅谷昭さんも映画監督の宮崎駿さんも「福島の子供たちは皆疎開させるべきだ」と言っているといえます。その土地に長年暮らし、どうしても離れられないという中高年以降の人々については仕方のないところもあるかもしれません。しかし、人生これからの子供たち、そして子供を産む若い世代に人々は、早急に取り返しのつかないことになるまえに汚染地帯から離れるべきです。当たり前のことですが、風評被害よりも健康の実害を一番に考えなければならなりません。ところがこの当たり前のことが、今の日本ではやられておらず、やるべきことの順序がまったく逆になっています。つまり、まず子供たちを避難させてから健康調査をするのではなく、被曝をさせ続けておいて健康調査とはどういう理屈なのでしょう。まさか広島や長崎であったように、データを集めの目的で、福島の子供たちをモルモットにする気なのでしょう。前述の山下俊一氏は、ドイツのジャーナリストから「被験者の数は何人になるのか」という質問に「200 万人の福島県民全員です。科学界に記録を打ち立てる大規模な研究になります。」と答えたそうですが、背筋が凍る話であり、まったく道義的に許せない事態です。とにかく汚染地帯から人々、特に子供や若者を避難させること、これが優先順位第一位のことです。そこで沖縄の方にはぜひ、お願いなのですが、どうかご親族やお友達が内地に、特に関東以北におられましたら、沖縄に呼び戻して差しあげてください。

## 2. 日本政府がよりどころとしている ICRP(国際放射線防護委員会)基準自体が問題

最近、環境中のホットスポットは注目されるようになっていますが、いぜんとして、体内のホットスポットが十分注目されていません。そのような中、先日、欧州放射線リスク委員会(ECRR と呼ばれ、原子力産業の利害に関係のない独立系の研究者が世界各国から終結した組織)、の科学事務局長クリス・バズビー氏が、内部被曝の危険性について、絶妙な比喻を使って表現しました。「内部被曝の危険性は、暖炉の前で暖まることと、その暖炉の中にある炭火を口の中に入れるのとでは、体に対する影響がまったく異なることと同じ原理である。」体内に取り込まれた飛距離の短いアルファ線、ベータ線は、特に危険です。飛

距離が短い分、周辺の細胞に継続的に影響を及ぼすからです。そして、あまりマスコミで言われませんが、ガイガーカウンターやホールボディカウンターでは内部被曝は正確に計測できないことも根本的な問題です。

よく TV などのマスコミに出てくる専門家の意見が、安全を過小評価しているのではないかと、という不安を持つお母さんたちは多いと思います。そういう声に対して、体制側から必ず出てくるのが、ICRP (国際放射線防護委員会) の基準に準じているので信頼できる、という回答です。まるで水戸黄門の印籠のように使われる ICRP 基準。果たして本当に信頼の足るものなのでしょうか。

2009 年、ICRP の科学事務局長を 20 年務めた Jack Valentin 博士は、「内部被曝による被曝は数百倍も過小評価されている可能性があるため、ICRP モデルを原発事故に使用することはもはやできない。また、体制側にある放射線防護機関は、チェルノブイリのリスクモデルを見ておらず、誤った評価をしている」と言明したそうです。ICRP のトップが退職後にこのように暴露したこの事件は、非常に重大です。この会見は、ビデオテープに記録されていますので (<http://vimeo.com/15398081>)、是非ご覧ください。

そもそも発足してすぐに、内部被曝に関するリスク評価委員会を廃止してしまった ICRP。ICRP が歴史的に原子力産業から経済的にも支援を受け、原子力を推進するために基準値を策定してきたこと、放射線の危険性がより高いものだとわかってきても、相変わらず危険な基準値をごまかして使用していることは、肥田舜太郎氏と共訳しました『人体と環境への低レベル放射能の脅威』でも、詳述されておりますのでご参考にしてください。

### 3. 100mSV 以下でも健康に被害はある

100mSV 以下であれば健康に被害はない、さらには、妊婦や子供でも大丈夫、と主張する専門家が多くいらっしゃり、またそのような書籍もたくさん出ています。このような「リスクはない、あるいは検知できないほど少ない」、という(往々にして立派な肩書きのついた)専門家の意見を信じて行動していたら、最も大事である子供たちへの健康被害が増大してしまいます。低線量の被曝で、上に凸の曲線を描いて影響が高まる事象は、「ペトカウ効果」として知られていますが、今では広く認知され、「逆線量率効果」という専門用語にもなっています。海外の多くの研究でも明らかにされており、これは先ほどの『人間と環境への低レベル放射能の脅威』で詳述されているのです。

なにもこれは、独立系の科学者たちだけが主張しているわけではありません。体制側である放射線医学総合研究所編著の『虎の巻 低線量放射線と健康影響－先生、放射線を浴びても大丈夫？と聞かれたら』でも、この逆線量率効果については明記されているのです。ちなみにこの本の中には、上に凸のグラフが三箇所も用いられています。「最近発達している分子生物学的な知見により、低線量でも影響が急激に高まり危険である可能性がある」、という研究は、すでに体制側にも浸透している科学的な事実なのです。是非ご覧ください。疫学的にも、2005 年に 15 カ国の被曝労働者を対象にした WHO 国際がん研究機関で行われた調査で、10mSV でもガンのリスクが有意に検出されたと結論されたという引用もあります。この本は非常に不思議な本で、後半のより専門的なページには、上記のようにリスクがきちんと引用されているのに、最初のほうのより大衆的なカラーのページには、「100mSV 以下の放射線の影響は検出できないくらい小さい」と書いてあるのです。このような姿勢は、昨今マスコミに出てくる専門家にも見られるようです。例えば福島県立医科大学副学長に就任した山下俊一氏は、医師向けの文書では「10～100 ミリシーベルトの間で発がんのリスクを否定できない」と書いていたにもかかわらず、福島県民には「100mSv ま

では妊婦も安全と繰り返し説明した」そうです。このような二枚舌に、市民はだまされてはならないし、何よりもこのような発言は、私たちと子供たちの将来の命と健康に直結するのですから、非常に問題のある犯罪的な発言だと思っています。

#### 4. それぞれの核種の毒性が語られていない

もうひとつ、決定的な問題があります。個々の核種についての毒性が語られていないことです。ここではセシウムとストロンチウムについてみていきます。

##### (セシウム)

今話題となっているセシウム 137(半減期 30 年)は、始めにベータ線を出してバリウム 137(半減期 2.5 分)になり、それから安定的なバリウム 137 になります。ベータ線対ガンマ線の比率は、5 対 2 であり、ベータ線による内部被曝を起こすのが深刻です。ちなみにホールボディカウンターは、ガンマ線のみしか計測しないのですが、あまり知られていません。セシウムは 8 月 23 日の政府公式発表で広島原爆の 168.5 個分(!)放出されています。

##### (ストロンチウム)

ストロンチウム 90 は半減期 29.年で、ベータ線を放出してイットリウム-90(<sup>90</sup>Y, 2.67 日)となり、イットリウム-90 もベータ崩壊してジルコニウム-90(<sup>90</sup>Zr)となります。1ヶ月後には、ストロンチウム-90 とイットリウム-90 の放射能強度は等しくなります。ストロンチウムからのベータ線は水中で1cmも飛び、また、摂取されると一部は排出されるものの、大部分が骨に取り込まれ、体に対するダメージは大きいです。また皮膚に付着すると、外部被曝にもなります。ベータ線のみを出すので、ホールボディカウンターで測定できません。

例えば、セシウムについては、筋肉に蓄積し、ヨウ素が甲状腺に溜まるのとは裏腹に、体全体に均一に散らばるので、たいした影響は見られないようなことをいう専門家もいらっしゃいました。しかし、私は先日、大変な書物に出会いました。茨城大学名誉教授久保田護が訳した、バンダジェフスキー著『人体に入った放射性セシウムの医学的・生物学的影響』(自費出版問合せ先:0294-36-2104、年内くらいに合同出版より出版予定)です。チェルノブイリ事故で死亡した患者の解剖までして研究をした博士によれば、セシウムは心臓、腎臓、肝臓、免疫系、生殖系、消化器系、ホルモン系などさまざまな影響があるというのです。「セシウムは尿から排出されるから大丈夫」という専門家もいらっしゃいますが、ゴメリでは、突然死の 90%近くがセシウムによる腎臓破壊を伴っていたといえます。心臓への影響も非常に重大で、ミンスクでは体内放射能が検出されない場合でも、子供の4人に1人が心電図に変化が見られたといえます。甲状腺がんにもヨウ素と相乗効果を持って寄与するといえますし、胎児の肝臓病や幼児の高血圧、子供の慢性胃腸炎まで引き起こすといえます。生殖系にも月経サイクルの不調や初期流産の原因ともなるとされ、大変な影響があるのです。

首都圏や横浜でも発見されたストロンチウム 90 についても、骨髄に達して白血球の機能を阻害し、ガン、免疫低下を引き起こすのであらゆる病気の原因となります。さらに娘核種であるイットリウムは、すい臓に蓄積して糖尿病を引き起こすほか、脳下垂体にも蓄積し、妊娠後期における胎児の肺機能の成長を阻害し、呼吸器疾患で突然死となる可能性があるというのです。これら核種による人体への影響は、非常に重

大であるにもかかわらず、マスコミで報道されませんし、残念なことに医師でも知らない方が多いと思います。海外の研究に基づくこれらの知見は、市民の間で早急に知らしめ、子供たちや将来の世代を守らねばなりません。

## 5. 世界的に見て高すぎる基準値

「基準値以下だから大丈夫」という考え方も非常に危険です。基準そのものが、怪しいものであることは前述しましたが、基準値の値も世界的に見て、日本のものは異常に高いのです。例えば、乳児の飲料水の基準値は100Bq/Lですが、これは国際法におけるヨウ素の原発の排水基準値より2倍以上高いものであり、アメリカの法令基準の約1000倍、WHOやベラルーシのセシウム基準値の10倍にあたります。また、野菜中のセシウム137の500Bq/Lという基準値も、ウクライナの10倍以上です。このように高い値を設定し、将来子供たちに健康被害が現れてしまったら、どうするのでしょうか。「がんばれ、日本！」の掛け声のもと、毒物を子供を含む、国民皆で分け合い、日本の将来を台無しにする事態はなんとしても避けねばなりません。農家の方や水産業者、飲食関連業者の方々はもちろん、国で責任を持って長期的に保障をすべきですが、彼らを救済する名目でこのような高い基準値を設定してしまつては、健康被害により国の将来はなくなってしまうでしょう。また、個人やその家族における健康被害の苦しみは、お金に変えられない問題であることは言うまでもありません。汚染された食物の流通を禁止することは、農家のかたがたを救うことにもなります。汚染された土地で農作業を続ければ、農家の方たちは汚染された土ぼこりを吸って内部被曝で健康を害する可能性が高まりますし、また農家の家族で自分たちの採った野菜を食べることで、健康被害が生じてしまいます。実際放射能の害を良く知らない福島のおじいさん・おばあさんが、良かれと思って自分たちの作った野菜をお孫さんに食べさせて、病気にさせてしまったという例を聞きます。あまりにも悲しい話です。

ところで、ドイツ放射線防護協会(www.strahlentelex.de)は、「乳児、子ども、青少年に対しては、1kgあたり4ベクレル以上のセシウム137を含む飲食物を与えないよう推奨されるべきである。成人は、1kgあたり8Bq以上のセシウム137を含む飲食物を摂取しないことが推奨される。」と提言しています。

「そのような基準値は、現実的にあまりにも厳しいのではないか」、という声も聞かれるかもしれません。私はこれに対する答えとなりうるグラフを先日見つけました。ICRPのPublication111(2009)にある下記のグラフです。

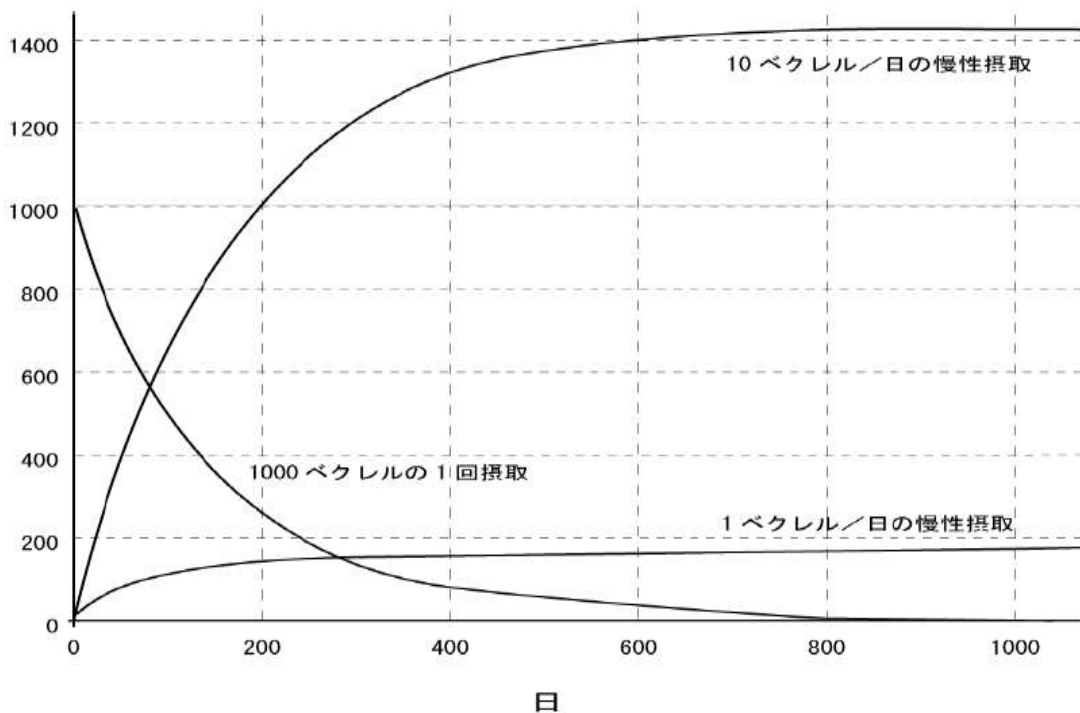


図 2.2. 1000 ベクレルのセシウム 137 を一度に摂取した場合、および 1 ベクレル  
 および 10 ベクレルのセシウム 137 をそれぞれ 1000 日間毎日摂取した場合の全身  
 放射能 (ベクレル) の推移 (1000 日間)

ゴメリ医科大学元学長で病理学が専門のバンダジェフスキー博士の研究に基づくと、心疾患に対してほぼ安全と考えられるのは  $5\text{Bq/kg}$  なのですが、ベラルーシにおける公式発表であっても  $20\text{Bq/kg}$  体内にあると、危険領域です。上記の ICRP 発表のグラフと照らし合わせますと、一日たった 10 ベクレルのものを取り込んでいても、 $30\text{kg}$  の子供さんですと、100 日たたないうちに危険値である 600 ベクレル ( $20\text{Bq/kg} \times 30\text{kg}$ ) に達してしまいます。大人の場合は一日の食事で約  $2\text{kg}$  は食べ物を摂取します。もしも基準値ぎりぎりの食事をしたら、飲料水分を除いても、一日で 1000 ベクレルになってしまいます。10 ベクレルという基準値の 100 分の 1 の食事さえ、大人であっても 600 日後には危険値である  $20\text{Bq/kg}$  に到達してしまうのです。こちらのグラフ、非常に重要です。私はこのグラフを日本全国の医師と NHK に今すぐ見てほしいと思っています。皆さんからもどうぞ広めてください。

実際、2008 年のベラルーシにおける死因の 52.7% が循環器疾患によるものであることは注目に値します。これを受けて先ほど登場したバズビー博士は、「子供たちは汚染のない土地に退避すべきである」と勧告しているのです。またベラルーシにある政府とは独立した民間非営利の放射能防護団体のベルラド研究所のバベンコ博士は、「子供はゼロベクレルの食べ物を摂取すべきである。」と断言しています。



## 沖縄の環境は安全か？

沖縄の環境は安全かという質問を時々いただきます。「今のところはとりあえず」、といった感じです。しかし、いうまでもなく、西日本の原発で事故があればその限りではありません。日本最大の活断層である中央構造線は、愛媛県の伊方原発の目の前を通り、鹿児島島の仙台原発まで延びています。

また、沖縄に関しては、台湾原発の事故が一番怖いといえます。距離的にも近いし、風下に当たるからです。私も 2003 年、台湾に反原発国際会議に行ったときに、たまたま歩いていて目の前にあった台湾電力本社に行き、自分が持ち合わせていた原発の内部構造図を広げながら、以前に GE に勤め、福島第一原発 6 号炉を作った菊池洋一さんに伺った、地震に弱い配管や部位を指差しながら、「地震と原発の危険性」を訴えたところ、案外、知られていないこともあり、台湾の行政院のトップの人にまで会わせてもらったこともあります。いずれにせよ、原発の事故は国境を越えますから、世界的な運動にしなければ、北半球で安全な場所はない、と言えるでしょう。

また、汚染食料や汚染ガレキの受入れにより、内部被曝が促進されてしまったり、沖縄の今のところは汚染の少ない貴重な土壌が汚されてしまっは大変です。土というのは、水と違ってなかなか循環しないため、汚染物が固定化して蓄積されてしまうのです。ですから、手遅れにならないうちに、最大限の努力をする必要があります、実際に様々な方々が沖縄では活躍されています。ただ、どちらかというと、避難してきた方たちのほうが当然ながら、活発です。この問題は沖縄に元から住んでいらっしゃる方々にも非常に大事な問題ですから、意識を共有し、みんなの力をあわせることで、沖縄の人と環境の放射能汚染を最大限防げるよう、努力しなければなりません。もちろん、子供たちが食べる給食の問題は、慎重に対処していく必要があります。これについては、「子供を放射能から守る会おきなわ」の龍野愛氏が積極的に行っております。<http://blogs.yahoo.co.jp/ailyn100/archive/2011/7/12>

## 低線量被曝の時代をどう生きるか

残念なことながら、既に沖縄にも、微量ではありますが、放射性物質は届いてしまっており、4 月の上旬には、福島原発から 1800km 離れているにもかかわらず、微量のヨウ素 131 が検出されてしまいました。

時代をさかのぼれば、沖縄は米国によるマーシャル諸島の核実験海域に近いこともあり、日本国内で最も強い水爆の影響を受けました。琉球気象台は当時、雨水より 17 万カウントを記録（本土では 5 千-1 万カウント検出。7000 カウントでも危険とされる）したのです。ですから、場所によっては、セシウムとストロンチウムの残留の可能性があるといえます。（『放射能汚染 どう対処するか』宮川彰、日野川静枝、松井英介著）

また劣化ウラン弾の射撃訓練も行われたと聞きます。さらには、ホワイトビーチに原子力空母が寄航し、その周辺での環境も危惧されます。本当に、戦争や基地というものは、原発と並び、この世における最大の環境汚染のみならずとも言えるでしょう。今が安全であっても、やはり基地も原発もいない、と市民が声を上げなければ、将来の安全は保障できません。私が「自分や家族の身の回りのことだけでなく、社会の広い問題もお母様たちに一緒にやっていきましょう！」と力説する理由はここにあります。そうでなければ、子供たちや孫たちを私たちは守ることができないのです。

個人の生活では、当たり前のことですが、免疫力をあげるため、健康的な生活をする。すなわち、体

に良くないことはしない(タバコや深酒)、早寝・早起き、そしてなにより、生きがいを持つことだと思います。私は仮に被曝してしまったとしても、それをいくら悔やんでもその事実を消せるものではないので、プラスに転化することが、人生の質を向上するにも、またひいては寿命を延ばすのにも良いのではないかと思うのです。私の師である肥田舜太郎先生(広島被爆医師)も、名著「広島が消えた日」という本の最後を「原爆なんかに殺されてたまるか」というせりふで締めています。94歳の現在も非常にお元気です。実際、肥田先生は多くの被爆者を助ける活動をすることで、まるで生かされている人生を歩んでらっしゃる気がします。

まさしく私たちも「原発なんかに殺されてたまるか」です。9月24日、那覇の国際通りで脱原発デモをやりましたが、主催者の谷中真美子さんは、もともと甲状腺疾患があり、今でも体調が優れないのですが、それを押し、デモを企画しやり遂げました。私も、この運動はヒバクシャこそが主役と常々思っているので、プレスリリースを書いたり記者さんと呼んだり、谷中さんのアシストさせていただきました。彼女はQAB テレビで、「低線量被曝者という単語を使ってもらった！」と非常に喜んでいました。いかにも現代の女性ですよ。頼もしいです。私と谷中さんは、その後、「低線量被曝者の会」を立ち上げ、活動しています。今年沖縄で「世界のうちなんちゅー大会」が盛大に開かれましたが、私たちはそのうち、「世界の被曝者大会」を盛大に開きたいと思っています。私は被害に合った人たちこそ、真実を語り、世の中を変える力のある人々であると信じています。ヒバクシャ同士が手をつなぎ、真実を訴えれば、いつか原発も止められると信じています。体を張ってでも、私たちの子供や孫、未来世代を守りたい。これは世の中の子供を持つお母さん、そしてこれから子供を持つ女性たちの共通の認識であると思います。今後とも、思いつく活動をどんどんやり、原発を世界からなくすまで長生きしてやる！と思っています。

### わたしたちにできること

森 とうこ(日本医師会認定産業医・日本科学者会議沖縄支部会員)

311から半年以上が過ぎ、日本国内は一見平穏を取り戻しつつあるように見えます。

しかし、テレビなどの大手報道機関を通じて垣間見るその平和な世界は、私にとって既に遠い「あちら側」になってしまいました。

いま、この国の根底に潜む恐ろしい危機と混乱に気付いてしまった人々は、決してもう二度と平和なあちら側には戻れないでしょう。重なった世界でありながら、越えがたい壁に隔てられ、あちら側とこちら側に完全に分断されてしまっている・・・友人はそれを「SFのようだ」と表現しました。科学を平然と踏みこむ、何か得体の知れない巨大な力が、この国を支配し、そのように変えてしまったのだと感じます。

311以前、医療界は多くの問題を抱えこそすれ、決定的な破綻からはまだ遠い位置にある、というのが私の認識でした。しかし報道で「年間20ミリシーベルトまで基準値を上げる」という決定を聞かされたとき、私の中にあつた「医学という科学」が崩壊しました。安全基準というものは「安全を担保できる範囲」を示す数

値であり、すべからく最新の科学によって裏づけられた確固たるものであるべきです。研修医時代に放射線科に在籍していた私にとって、公衆の放射線被曝限界「年間1ミリシーベルト」は絶対の数値でした。

今回それが暫定基準値という名のもとに、何の検証もなく引き上げられました。

そして、その根拠について「経済が混乱し、国民生活が立ち行かなくなるから」などと臆面も無く語る人間たちがいます。一見国民のためと飾りながら、内実是一部の人間の保身を第一優先とした言い訳でしょう。

安全基準を変更する際には、人体への影響を慎重に調査し、長い時間をかけて検証する作業が絶対に外せません。それを、一切の調査・検討もなしに、また一切の専門性も持たない人間が、ほとんど思いつきで決めた数値に変更するなど、とんでもない蛮行です。

人道的に見れば、どう考えてもこれは犯罪です。根拠無き改悪を打ち出した者は、即刻審判にかけられるべきでしょう。私は、当然いつかはそんな議論が持ち上がり、事態が収束に向かうと思っていました。ところがいつまでたってもその正義は機能せず、逆に数値の引き上げはどんどんエスカレートしていきま

す。放射線医学の専門機関がそれに堂々と加担し、かつて自分達が言っていたことすら覆し始めました。

今にして思えば、私が医師として学んできた事は、正しかったのか……。

仮に、教科書にはある程度の精度があったとしても、それをを用いる側に根本的倫理欠損という、根深い問題が潜んでいます。アスベスト、狂牛病、薬害エイズ……水俣病や砒素ミルクに遡るまでも無く、幾多の事例が医療界周辺に渦巻いているのです。

放射線被曝についても、ヒロシマ・ナガサキ・チェルノブイリ、どれも基礎データ集めの段階から操作されています。

それを元に検証してきた現代の放射線医学なんて、そもそも安全だったのでしょうか？放射線科にいた頃、私はそんな事すら疑う知恵をもっていませんでした。深く後悔しています……。

いま、日本に科学はありません。それが私の認識です。

本来は人の世のためにと、純粹に学ぶ心から生まれた科学は、その応用として技術を生み、その技術によって産業が発展し、産業から資本主義が生まれました。世界中に強大な力を及ぼすこの圧倒的な社会構造の下で、基底にあった科学は、富と権力の力ですっかり歪められてしまったのです。極めて少数の人間によって、社会が操作され、事実が隠蔽され、善人が投獄される。支配と搾取の構造は、そのじつ封建時代となんら変わっていないのではないかとさえ思えてしまいます。

平凡な主婦として、安穩と小さな世界の中で暮らし続けていた私は、そのような事実に目を向けることもせず、311を迎えてしまいました。後悔と憤りで、身も引き裂かれるおもいです。

母国を、世界を、守るために何もしてこなかった私でさえこの状態ですから、以前より活動をされてきた方々の無念さや、いかばかりでしょうか……。

しかし諦めてはいられません。何か出来ることがあるはずだ、との決意から立ち上がりました。

はじめは何から手をつければ良いのかさえ、見当もつかず、孤独な活動でした。  
内地に水や物資を送り、避難者の相談に乗る……福島からの疎開児童をサポートする、など。

残念ながら県民の放射能汚染に対する関心は非常に薄く、ただ震災と津波被害にばかり心を奪われていたようです。この、「震災 & 津波」と「福島原発事故」はまったく異質のものであることを、はっきりと認識しなければなりません。

何故ならば、前者は自然災害であり、後者は人災だからです。  
前者は時間がかかるにしろ、いつかは回復できる災害ですが、後者は残念ながら、未来をうしなつたに等しい災害だからです。

前者はその土地からもうこれ以上拡散しない破壊ですが、後者は時間とともに全国に拡散してゆく破壊だからです。

県民の皆さんは、まだその認識にたどり着いてはいないようですが、汚染肥料の流通や、学校給食への汚染米・汚染素材の進入など、実はもうギリギリという側面もあるのです。

これら水面下の危機を、知り得た方から周囲の方へ、情報の拡散と共有をお願いしたいです。

皆さんが、それぞれの得意分野で、すぐにでも出来ることから始めていただきたい。  
でない間に合わないかも知れないのです。豊かで美しいこの島を、守りきれなくなるかも知れないのです。

さまざまな団体の署名活動への協力や、食品安全の確保を製造メーカー・販売店に求めること、など。実はひとりひとりの力でも、数が集まればちゃんと強力になるのです。特に、民間企業への働きかけは即効性が高いです、自信を持って挑戦してみましよう。たとえ失敗したところで、大した損失は無いのですから！

いっぽうで、活動を始めると、思いもかけぬ出会いが生まれます。さまざまな事を学べます。皆さんの人生を豊かなものにしてくれると思います。

私も、迷いながらもかぼそく声をあげていたら、やがて素晴らしい仲間たちにその声がつながりました。実はいま、県内には非常に活動的で優秀な人材が揃いつつあります。

国内でもっとも福島から遠い県・沖縄には、311以前から意識の高かった方々が、事故後汚染から逃れるために、続々と避難されています。そういった方々は、すでに大きな運動をいくつか遂行し、更に引き続いて充実したものを目指し尽力中です。

放射能測定機関「緑のシーサー」、県内への汚染物質流入阻止活動の旗手「子どもを放射能からまもる会おきなわ」、避難家族をゆるやかな連携であたたかく支える「レフヒヨ」、県産有機野菜を基軸に地域の活性化と内地支援をつなげる「やんばる共生プロジェクト」、被曝被害者の声を世界に届ける「低線量被曝者の会」、児童疎開企画「ティーダキッズ・プロジェクト(是非、募金お願いします!)」などなど…。

更には、これらの活動の連携を担うプラットフォームとして「チームおきなわ」が展開しつつあります。個人でもご参加いただけますので、ご興味を持たれた方は、ぜひここにアクセスなさってください。

さあ、そうやって私たちは、科学をこの国に取り戻すための、大きなうねりを創り出すことが出来そうです。私たち自身が動き出さなければ、この国の政治も社会も、とうてい未来を守ってくれそうにはありません。あまねく国土を覆い尽くしそこを護り、支配と権力の悪政を跳ね返し、私たちの未来を守ろうという大きなうねり。いくえにも幾重にも押し寄せてゆくことが、私たちにはできます。

2011年。悲劇の起きた年となってしまいましたが、やがて市民活動における真の目覚めの元年、と呼ばれることになるように思えてなりません。

### 疎開ママ～西や南に飛び散った革命分子たち～

増山麗奈（画家・ライター）

3月13日、15年間住んでいた東京からはなれ、5歳と当時9歳の娘を抱え西へ向かう新幹線に飛び乗った。とにかく放射能から子どもを救わなければ！それ以外のことは考えていなかった。親戚も友人もほとんどいなかったのでも、連載をさせていただいている、鹿砦社という出版社を頼って、西宮冷蔵さんという牛肉偽装告発を行った会社の二階を間借りさせていただき、無料で約3週間滞在させていただいた。その後4月の新学期に間に合わせアパートを借り、新しい小学校へ通う生活が始まった。なれない関西弁にも慣れてきた。私自身も凶々しいけど温かい大阪のおばちゃん達とのフィーリングが会うような。子どもも心なしか根っこが太くなってたくましくなったような気がする。私が住む西宮でもお母ちゃん達があつまり、給食の事や瓦礫の事、アクションを起こし始めた。地元で元々いた方、そして新しくやってきたしがらみのない私のような避難ママが一体となって、行政が小学校、地元の政治家に働きかけ、安全で美味しい食べ物や石けんなどの情報を口

コミで交換しながらあーでもない、こうでもない、本当にいのちを大事にするように変えていきたいと、動き始めている。各地でこんな社会のあり方がおかしいと気がついたおかあちゃんたちがタケノコのようによきによきと勝手に生まれ、繋がっていく。今回沖縄と繋がるきっかけをくれた平和のピアニスト池辺幸恵さんと運命の出会いも敦賀原発から放射能漏れを起こした日本原燃への抗議のユースト配信を通じてだった。

ところで3月11日以降、3号機から環境中に飛び散ったプルトニウムやストロンチウム、セシウムやヨウ素のように、私のような原発難民が世界に飛び散った。あるものは関西、あるものは九州、またあるものは四国、北海道、そして海外。そして国内で最も南にある沖縄へと。今まで日本の歴史の中で個々まで大量の人々が移住したという歴史はそうそうないだろう。いや有史以来はじめてといてもいいのではないか。テレビの流す安全デマとは反比例して、この移住の流れはとまりそうにない。ママ達はNHKも新聞も東大も信用できないってことは嫌ってというほど痛感した。既に子ども達や大人にも鼻血や倦怠感、頭痛、心臓の疾患、伝染病など様々な健康被害が出始めている。我が子を守るには、故郷を去るしかなかった。当然のように故郷からは「一人だけ助かろうと思って」「被災地にはもっと苦しんでいる人がいるのに」とクレームがやってくる。その雑音を払いのけて、内側に様々な葛藤や痛みを抱えながら、多くのお母さん達が生活を変え始めた。戻る故郷を失った彼女達に怖いものはない。“郷土のためなら命を捨てる“自爆テロと似て非なる、”いのちを守る故郷を育て直す“愛のテロリストたちなのだ。

私には勝算があります。

拡散した愛のテロリスト達が各地で起こす化学反応が、今まで原爆が落ちて、第五福竜丸が被曝しても、政権交代しても、格差が拡大しても変わる事なかったアメリカや原子力ムラに骨の髄まで陵辱され続けたこのジャパン島の体制をひっくり返すだろうという勝算です。

タイミングは今です。

チェルノブイリ後、被曝を防げず嘘をついた事がばれ解体することになったソ連のように、大量の発病者が出る数年後「日本」という国名はなくなっているでしょう。少なくとも汚染された東日本・東京一極集中型で、地方に原発や基地を押し付ける差別構造がもうこれ以上もつ訳がありません。

内地に差別され、アメリカ基地を置かれながらも抵抗魂を忘れない、最高にパンクな沖縄という地でこの脱原発シンポジウムに関われる幸運に感謝いたします。そして改めて本土の人間として、今まで沖縄の皆様にもリスクを押し付けてきたことを心からお詫びいたします。出来る事なら、この希望の地で一緒に手を取りあって、すでに世界中を被曝させてしまった原発ムラを解体し、“いきる”を取り戻すために共闘させてください。

そしてきっとその革命のさなか、私たちは遂にアメリカナイズされた芸術のメッキを塗られた安物の鎖から解き放たれ、本来生命に宿る「美」を掴み直す事が出来るのでは。そんな一縷の予感を、画家として感じています。うふふ。

↓写真／ニューヨークで行われているオキュパイ（占領）に連動した、京都オキュパイにてのライ

ブペイントパフォーマンス（沖縄帰りの10/29 京都・河原町の川辺にて）



### エネルギー問題のものさし

大鹿孝二（反原発運動家）

10月15日の神戸新聞は、「整備34億円、年間節約3500万円 兵庫県の太陽光発電」との見出しで、太陽光発電の実績を報じました。単純計算で、償却に100年かかります。100年以内に装置が壊れるのは確実でしょうから、大赤字です。記事を読みますと、兵庫県は、全く反省していないようです。これでいいのでしょうか？ この種の問題を考える時、私達に今必要なのは、検証のための「ものさし」だと思います。議論すべきは、エネルギーそのものではなく、「ものさし」です。エネルギーは道具ですから、便利で安くて安全ならば何でもいいのです。ここでは私のエネルギーの検証のものさしを

- 1) コスト
- 2) 安全性
- 3) 寿命
- 4) 弱点克服はできているか
- 5) 未来予測の時、「たら」「れば」が明記されているか
- 6) メンテナンス
- 7) 実績

として議論を先に進めたいと思います。

では上記のものさしで、太陽光発電を検証してみましょう。

1) 太陽光発電は、高価です。これが普及の足かせになっています。高価なものはダメです。コストダウンを待ちましょう。いや、高価であっても、補助金で普及すべきという意見もあるようですが、賛成できません。税金の無駄遣いというだけではなく、高価であるということは、エネルギーの無駄遣いを強く示唆します。コストから分析すれば、太陽光発電は、石油資源の無駄遣いです。

2) 太陽光発電は、安全のようです。この点はとても良さそうです。原発のように爆発しない。ただ、大規模にやるとなると、その土地で具体的な環境アセスメント（希少動物や植物保護などに関して）が必要だと思えます。

3) 寿命20年と言われていますが、本当でしょうか？調べてみると、根拠が無いことが分かります。セールストークで語られているだけです。大規模な実態調査が必要です。小規模な実態調査によれば、10年以内に3割が壊れているという結果があります。

4) 弱点は、いろいろありますが、最大の弱点は夜に発電できないということでしょう。さらに、昼間でも発電量が不安定です。この弱点を補う研究はいろいろ実施しています（スマートグリッド等）。これらの弱点が克服できない限り、大規模な普及はできません。

5) コストが下が「れば」、弱点が克服でき「れば」、...。太陽光発電の未来計画には、不確定な仮定が潜んでいます。未来の話ですから、「たら、れば」は、必要かもしれませんが、それを明記すべきでしょう。明記されず、「たら、れば」を積み上げて計算し、それを隠し、計算結果だけ示されても、信用できません。

6) メンテナンスフリーというのは嘘です。専門家は、定期的なメンテナンスを強く進めています。その費用はほとんど無視されています。

7) 上記の各ものさしを当てて、実績を見ると、到底、実用的という判断はできないでしょう。総合的に判断して、太陽光発電は普及の段階にありません。未来に向けてすることは、普及ではなく研究でしょう。私達の未来を考える時、普及すべきものと研究すべきものの区別が非常に重要です。

とにかく検証の際には、「ものさし」が必要であり、それを明確にすることが第一条件です。しかし、「ものさし」は、一つである必要はありません。立場によって変わるものです。消費者、納税者という「私」の観点からの「ものさし」を持ち寄って、議論すべきだと強く感じます。客観的な観点から議論するのは不毛です。

原子力エネルギーは、上記ものさしを当てれば、失格であることは言うまでもありません。原子力の実用化には、大きな問題が山積していたのです。それらの問題から目を背け、先送りし、嘘で繕い、実用段階にないものを普及してしまったのです。その負債は、あまりにも大きかった。

商用原発黎明期、多くの科学者は、原発に反対だったと聞きます。それは、原発が核武



装につながるのを恐れただけではなく、廃棄物や事故の危険など多くの難題を抱えていて、とても実用段階とは言えない、研究段階だとの認識があったからです。それを無理やり政治家と財界人が予算をつけて国策として押し通してしまったのです。

科学者達は、そこで、最低限、これだけは守ってくれという原則を打ち出しました。日本の原子力平和利用の三原則です。それは、「民主、自主、公開」です。原子力基本法第二条に明記されましたが、この最低限の原則さえ、踏みにじられてきました。原発の歴史を眺めれば、はじめから間違っており、その間違いを嘘で繕い続け、最後に、大間違いだったことを実証してしまったと見る事ができるでしょう。

原発はダメ、自然エネルギーもダメで、じゃあ、エネルギー問題をどうするんだ、と言うと、簡単な答えはないと思います。世の中には、正解のない問題もあるでしょう？でも、楽観主義者の私から言わせてもらえば、エネルギーなんてどうにでもなると思います。さしあたり、少しの節電と天然ガス（埋蔵量100年以上）で解決できると思う。エネルギー全体で見ると、日本の一次エネルギーの原発依存度は今ある原発を全部再稼働したとしても、たかだか約10%にすぎませんし、世界的に見れば約3%の問題にすぎませんから。

日本は、エネルギー資源の乏しい国です。輸入するしかありません。自給できるエネルギー資源は現在、ほんの少ししかありません。この厳しい現実が、普及期にないものを焦って普及させてしまう原因でしょう。エネルギー危機の不安です。しかし、不安だからといって焦っては物事うまく行かないと思います。

資源がないというのも、悪いことばかりではありません。資源のある国は、戦争ばかりしているのではないですか。中東、ロシア、アメリカ。資源があるから、戦争できる。資源があるから争いになる。資源があるから侵略されるのです。

日本は、資源がないから戦争できません。世界平和を希求する運命にあるのです。日本の外交はヘマばかりしているようですが、戦後の平和外交だけは評価できるのではないのでしょうか？東日本大地震の時には、世界から温かい援助の手が差し伸べられました。政府も民間も平和外交をしてきたからこそ、だと思えます。

いま、日本は格差が広がり、失業者が溢れています。職のある人でも、いつ失業するか分からない。一旦失業すれば再就職は難しい。特に若者に職がない。未来に希望を描けない世の中。これは不幸なことですが、個人的な努力よりも、社会的解決策が有効に働かない不幸だと思います。

失業者数は、経済の関数です。個人的な問題ではない。ある失業者が必死に就職活動を

して、職を得れば、別の誰かが失業してしまうのです。ですから、税金を使うなら、職業訓練や各種研究に使って欲しいというのが私の願いです。言い古されたことですが、日本は、資源がないから、勤勉に働かねばなりません。人的資源こそ、日本の資源です。人的資源にこそ投資すべきだと思う。日本は、教育に力を入れ、研究に投資して、たくさんの発明発見をして、経済を活性化させてきた。資源がなく政治も外交もヘタなのに、経済的には恵まれた国を作ってきたではないですか。私にはこの道しか思い浮かばないのですが、自分の得意とする道を進むのがいいと思います。

沖縄の豊かな自然を思う時、原発誘致ほど馬鹿げた話はありませんが、自然エネルギー研究には最適な場所があるのではないのでしょうか？税金を使うのなら、危険な原発や実用的でない自然エネルギーの普及に使うのではなく、沖縄に研究所や大学をたくさん誘致して、国内だけでなく世界中から研究者や学生が集まる、エネルギーと自然と平和を研究する一大拠点にして欲しい。そんな夢を私は描きます。

## **市民が求め造るマニフェストの会から野田佳彦首相に郵送された**

### **原発再稼働、原発輸出発言の即撤回の要求**

2011/9/28

内閣総理大臣 野田佳彦殿

### **原発再稼働、原発輸出発言の即撤回を求めます**

#### **市民が求め創るマニフェストの会**

野田佳彦首相は来年夏に向けて原発の再稼働を行うとし、更に9月22日国連で安全性を高めた原発輸出を行うと表明しました。

### **日本の進路を誤らせ、被曝者の心を踏みにじる野田首相発言の撤回を求めます**

#### **1 国民・市民を騙してきた責任をまだ政府と東京電力はとっていません**

活断層上にあっても原発は「絶対安全」と、原発開発当初からその危険性を指摘していた高木仁三郎氏等原子力研究専門家の意見を無視し、日本政府と電力会社は国民を騙し続けてきました。そして今回の大事故を起こしてもその責任をとらず電気代の値上げと増税を進めようとしています。（原子力安全委員長の斑目春樹氏も今回の事故を人災と認めました：毎日6月9日）

#### **2 原発事故の原因究明がされず、事故が収束されていません**

事故後既に6ヶ月を経過しているにも関わらず、事故原因が公表されず、事故収束の工程は二転三転し、危険な状況は続いています（セシウム137だけを比較すると、福島からの放出分は広島原爆168個分に相当する：日経8月27日）。事故後「原発さえなければ」と遺書を残した自殺者がでています。東電の賠償、被曝者被害者の生活保障、就労保障もまだ終わっていません。

#### **3 日本国民と世界の人々に被害を与え、それに対する、謝罪反省がありません**

国民の健康・安全より、経済優先の政策を日本政府はとってきました。それゆえ今回の事故は必然的結果とも言えます。（福島第1の原子炉は米ゼネラル・エレクトリック【GE】が開発した。

そのGE元社員のデール・ブライデンボー氏はロイター通信の取材に対し、福島第1と同型の原子炉について35年前に安全面での不安を指摘していた)日本政府、東電はスリーマイル島、チェルノブイリ事故から学ぼうとして来ませんでした。

#### 4 菅直人前首相発言を踏襲していません

菅直人前首相は広島平和記念式典時の記者会見で原発に依存しない社会を目指す、これを政策とする、と述べました。野田新首相は同じ民主党でありこれを引き継ぐのは当然の責務であります。電力はすでに原発分がなくても足りており、もし前首相の政策を否定するなら、その根拠を明確にしなければなりません。新政権は自公政権とどこが異なるのでしょうか。

#### 5 原発の稼働は犯罪の継続であります

周知の通り、原発を稼働するたびに放射能が含まれている危険な毒糞(使用済み燃料)が排出されます。この毒糞の保管と安全が保障されない限り、世界のどこの国でも原発を稼働してはなりません。この毒糞は人間が天然ウラン235から核分裂反応を起こさせ、自然界にないものを作り出したのでありますから、自然には還りません。毒糞は子々孫々まで遺伝子の破壊等、害を与え続けます。生成物の半減期プルトニウム239は2万4千年であります。人々に害を与える行為、これは犯罪であります。この大犯罪を放置していることは犯罪者を見逃しているのと同じであります。原発が日本以外の国で仮に『絶対安全』と主張されても、稼働のたびに出す毒糞保管の安全が保障されない限り、世界のどこの国に対しても原発稼働中止を日本政府は訴えるべきであります。安全性を高めた原発を輸出するなど、野田首相発言は言語道断であります。

#### 6 再生可能エネルギーの開発を遅らせます

日本政府は原発に依存しない社会を目指す、方針を転換し、再生エネルギーの開発援助に全力を投球すべきであります。後藤政志元原子力設計技術者もその可能性を言及しています。

しのぎを削る技術開発の世界で、いち早くドイツのように再生エネルギーの研究開発に取り組むことは日本の為にも世界のためにも必要なことです。

#### 7 原発と核の開発は一体です

原子炉がなければ核の開発ができません。日本は非核3原則(持たず、作らず、持ち込ませず)を守っている国であります。この非核三原則は日本に限らず世界各国が守らなければ、世界平和は到来しません。日本はこれまでノーモアヒロシマ、ナガサキを訴えてきましたが、第三の原爆と言える被曝を福島で受けてしまいました。今はノーモア・フクシマとなり、四たび許さないために日本は原発と核の廃絶を訴え続けなければなりません。このことは被曝し、今も困難な状態に直面している福島県民と日本国民が世界に訴える、平和への心からの叫びであります。

#### 8 原子力委員会に寄せられた意見「脱原発」が98%です

国の原子力委員会(近藤駿介委員長)は9月27日、今後の原子力開発の基本方針を示す「原子力政策大綱」の見直しを議論する策定会議を半年ぶりに開いた。東京電力福島第1原発事故後、原子力委に国民から寄せられた原発に関する意見のうち98%を「脱原発」が占めたと報告された。意見は全部で1万件で、原発に関するものは4500件。「直ちに廃止」が67%、「段階的に廃止」が31%だった。理由は「災害時も含め環境への影響が大きい」「日本は地震国だ」「放射性廃棄物の問題が解決していない」などが多かった。(2011/09/27 共同通信)

以上この回答を10月10日まで文書でお願い致します。

連絡先：〒337-0032 さいたま市見沼区東新井 866-72

市民が求め創るマニフェストの会

石垣敏夫 電話 048-686-7398:[motoei@jcom.home.ne.jp](mailto:motoei@jcom.home.ne.jp)

## 原発シンポジウムに寄せて

竜援塾事務局長 中川 賢俊(信州在住東京出身の写真家)

福島で原発事故がおき沖縄の人々は避難希望者を受け入れました。沖縄の人々の広い心と助け合いの気持ちに心から感謝いたします。また、本土復帰以降 30 年が過ぎても米軍基地を沖縄に押しつけている人間としては恥ずかしさでいっぱいです。

2004 年沖縄大学米軍ヘリ墜落事故の翌月に私は、ヘリ墜落現地、北谷町・読谷村・金武町・辺野古と撮影し、短い間でしたが人々とお話する機会がありました。「島の暮らしと命を守るために、沖縄は戦後一貫して戦い続けている」ことが私には痛いほど伝わってきました。町の書店に入ると沖縄戦や 1875 年琉球処分以降の沖縄史などの副読本がずらっと並んでいました。小学生から高校生までの副読本でした。学校で歴史をしっかりと教えているんですね、吃驚しました。だから沖縄県民は相手が政府だろうと米軍だろうと堂々と自分の権利を主張できるのです。翻って本土の教育は……。もうひとつ感動は、琉球新報と沖縄タイムスという二大地方紙の存在でした。外交や安全保障の真実を知るには沖縄の新聞がいちばん確かです。それに比べて本土の新聞、とくに五大紙は……。沖縄と本土と、何故こんなに大きな違いがあるのでしょうか。戦前の大日本帝国統治下でも、戦後の米軍統治下でも、1972 年の日本復帰後も何も変わらずに基地は沖縄の人々に押しつけられ続けています。いやなもの、厄介なものを弱い民衆に押し付けるこの犯罪行為の加害者は私を含む日本本土の人間です。それでも沖縄の人々は国家の愚弄と差別にたいして戦い続けた。こうして沖縄にはいま新しい民主主義が生まれようとしているような気がいたします。

今は本土においても地方や貧乏人は、差別と苦しみのなかに生きています。これまでも水俣で、三里塚で、もたざる人たちがもてる人たちの政府に反旗を翻したこともありました。米軍基地撤去運動もありました。しかし本土における民衆の闘争は、沖縄復帰から 10 年もすると消滅しました。人々はバブルの夢のなかで戦うことを放棄し、バブルが崩壊しても 20 年近く夢のなかを彷徨っていました。今年三月十一日の東北大震災とそれに続く福島第一原発事故でようやく夢から覚めた人々が出てきました。そして本土においても少数の一部の人々は、原発も基地も全ての不公正の根っこは、同じところにあることと気づきはじめています。

九月に那覇で開催された広瀬隆氏の講演と C・ダグラス・ラミス氏との対談をインターネットで見ました。「原発は、東京に！」「普天間は、東京に！」——まったくその通りです。原発がなければ経済活動ができない、駐留米軍がいなければ安全は守れないと信じている人こそが、真っ先に

これらを引き受けるのが筋です。

自分たちは危険から遠くはなれて、札束の力で危険を地方に押し付けるなど人として許せません。こういう人々がいれば、政府も本気でエネルギー政策や安全保障政策の抜本的な見直しなどするはずがありません。普天間問題と福島事故が直結したいま、日本が抱える矛盾が一斉に噴出しようとしています。沖縄で開かれる今回の原発シンポジウムによって全ての日本人が覚醒することになると信じます。沖縄の力によってこの国に真の民主主義が生まれ、日本国憲法を実現した社会が誕生することになると期待しています。

## 「日本カトリック司教団メッセージ」

---

日本に住むすべての皆様へ

東日本大震災によって引き起こされた福島第1原発の事故により、海や大地が放射能に汚染され、多くの人々の生活が奪われてしまいました。現在でも、福島第1原発近隣の地域から10万人近くの住民が避難し、多くの人々が不安におびえた生活を余儀なくされています。

原子力発電の是非について、わたしたち日本カトリック司教団は『いのちへのまなざし—21世紀への司教団メッセージ—』のなかで次のように述べました。

「(核エネルギーの開発は) 人類にこれまでにないエネルギーを提供することになりましたが、一瞬のうちに多くの人々のいのちを奪った広島や長崎に投下された原子爆弾やチェルノブイリの事故、さらに多くの人々のいのちを危険にさらし生活を著しく脅かした東海村の臨界事故にみられるように、後世の人々にも重い被害を与えてしまうことになるのです。その有効利用については、人間の限界をわきまえた英知と、細心の上に細心の注意を重ねる努力が必要でしょう。しかし、悲劇的な結果を招かないために、安全な代替エネルギーを開発していくよう希望します。」【註:1】

このメッセージにある「悲劇的な結果」はまさに福島第1原発事故によってもたらされてしまいました。この原発事故で「安全神話」はもろくも崩れ去りました。この「安全神話」は科学技術を過信し、「人間の限界をわきまえる英知」を持たなかったゆえに作りだされたものでした。

わたしたちカトリック司教団は『いのちへのまなざし』で、いますぐに原発を廃止することまでは呼びかけることができませんでした。しかし福島第1原発事故という悲劇的な災害を前にして、そのことを反省し、日本にあるすべての原発をいますぐに廃止することを呼びかけたいと思います。

いますぐに原発を廃止することに対して、エネルギー不足を心配する声があります。また、CO2削減の課題などもあります。しかし、なによりまず、わたしたち人間には神の被造物であるすべて

のいのち、自然を守り、子孫により安全で安心できる環境をわたす責任があります。利益や効率を優先する経済至上主義ではなく、尊いいのち、美しい自然を守るために原発の廃止をいまずぐ決断しなければなりません。

新たな地震や津波による災害が予測されるなか、日本国内に 54 基あるすべての原発が今回のような甚大な事故を起こす危険をはらんでいます。自然災害に伴う人災を出来る限り最小限に食い止めるためには原発の廃止は必至です。

原発はこれまで「平和利用」の名のもとにエネルギーを社会に供給してきましたが、その一方でプルトニウムをはじめとする放射性廃棄物を多量に排出してきました。わたしたちはこれらの危険な廃棄物の保管責任を後の世代に半永久的に負わせることとなります。これは倫理的な問題として考えなければなりません。

これまで、国策によって原発が推し進められてきました。その結果、自然エネルギーの開発、普及が遅れてしまいました。CO2 削減のためにも、自然エネルギーの開発と推進を最優先する国策に変えていくようにわたしたちは訴えます。また、原発は廃炉にするまで長い年月と多くの労働が必要になります。廃炉と放射性廃棄物の処理には細心には細心の注意を払っていかねばならないでしょう。

確かに、現代の生活には電気エネルギーを欠かすことはできません。しかし大切なことは、電気エネルギーに過度に依存した生活を改め、わたしたちの生活全般の在り方を転換していくことなのです。

日本には自然と共生してきた文化と知恵と伝統があり、神道や仏教などの諸宗教にもその精神があります。キリスト教にも清貧という精神があります。そして、わたしたちキリスト者には、何よりも神から求められる生き方、つまり「単純質素な生活、祈りの精神、すべての人々に対する愛、とくに小さく貧しい人々への愛、従順、謙遜、離脱、自己犠牲」[註:2]などによって、福音の真正なあかしを立てる務めがあります。わたしたちは、たとえば節電に努める場合も、この福音的精神に基づく単純質素な生活様式を選び直すべきです。[註:3]またその精神を基にした科学技術の発展、進歩を望みます。それが原発のない安心で安全な生活につながるでしょう。

2011 年 11 月 8 日 仙台にて

日本カトリック司教団

[註:1]『いのちへのまなざし—21 世紀への司教団メッセージ—』(中央協議会・2001 年) p.104～p.105。このほかに原発の是非に関する日本のカトリック教会のメッセージには『ジェー・シー・オー (JCO) ウラン臨界事故に関する要望書』(1999 年) があります。

[註:2]教皇パウロ 6 世『福音宣教』(1975 年) 76「生活の真正なあかし」(中央協議会 ペトロ文庫)

[註:3]教皇庁正義と平和評議会『教会の社会教説綱要』(2004 年) 486「d.新しい生活様式」(中央

## 協議会) 参照

司教団メッセージ「いますぐ原発の廃止を」についてのコメント

### 1. なぜ、カトリック教会が原発に関するメッセージを出すのか？

原発については、国民一人ひとり、また、様々な立場からその是非について議論されています。採算がとれるかどうかといった経済的な立場、子どもたちの健康や市民生活の安全を守る立場、国際競争力を保持しようとする立場など…。しかし、カトリック教会は原発の是非に関する問題は倫理的な問題、人間の命の問題でもあると考えます。また、私たちはすべての人と連帯して、神の被造物である自然や環境、すべての生命を保護していく責任を持っています。以上の二つの立場から、宗教者として原発の是非について発言する責任を果たしたいと考えています。

### 2. 「司教団メッセージ」について

日本には北海道から沖縄まで16教区があります。各教区にローマ教皇によって任命された大司教、司教、補佐司教が各教区の信徒、諸施設に対する責任を持っています。現在日本の司教は17名。(引退司教は除く)折々の問題について、これらすべての司教の合意を得たメッセージが司教団メッセージとして発表されます。今回のメッセージは11月8日に仙台で行われた特別臨時司教総会において、全員の司教の合意を得て司教団として発表するに至りました。また、日本のカトリック信徒だけではなく、日本に住むすべての人々に向けた呼びかけとしました

### 3. なぜ、今、原発についてのメッセージを発表するのか？

1 原発事故以来、脱原発か原発存続なのか議論され始めましたが、政府はその国民的な議論を待たずに、なし崩し的に原発存続の方向に進み始めています。再稼働への道を歩み始め、原発技術の輸出交渉なども再開されています。このような時こそ、国民的な議論によって、原発の是非について考えるべきです。そのために、このメッセージを発表することになりました。

2 カトリック教会の司教団メッセージ『いのちへのまなざし』(2001年)では、脱原発の方向を示しましたが、その存続を容認する立場でした。福島第一原発事故を目の当たりにして、司教団は原発に対するより踏み込んだ明確な姿勢を打ち出すことにしました。

4. いますぐに原発を廃止することができるのか？2011年の夏、関東、東北では原子力発電が止まり、電力不足が予測されましたが、市民、企業、自治体などの節電努力によって、それを乗り越えることができました。いますぐに原発を止めても、節電によって、電力供給不足は乗り越えられることを証明したと言えます。国際競争力などの点でハンディを負うことになるかもしれませんが、自然エネルギーの開発を推進することで新たな国際競争力を育てるようになるべきです。日本の技術力と国民の節電などによるライフスタイルの転換に期待したいと思います。原発事故の被災地である東日本だけではなく、日本全体として脱原発、脱電気エネルギー依存への生活転換が求められます。

### 5. メッセージの中の言葉の説明

「人間の限界をわきまえる英知」：人間の知識・技術・努力などには限界があり、その限界を知ることが真の英知(真の知恵)です。科学技術の分野においてもこの英知を謙虚に受け入れる必要があります。人間の知識や技術力をもってしても原発は制御できないことが起こりうることは、今回の事故でも明らかになりました。

「平和利用の名のもとに」：広島、長崎における原子爆弾の恐るべき体験から、日本人は核兵器廃絶を悲願としています。この「平和利用」という名のもとに、原発という核エネルギー利用に方向を転換しました。しかし、原発の技術は核兵器開発に容易に利用されることも指摘されています。私たちはこの点からも原発の廃止を考えるべきです。

「清貧」：物や金(欲望)に執着することのない生き方。物や金は不要と考えるのではなく、全ての神の被造物(水、自然…)の価値を正しく認め、それを大切に使い、ほかの国や人々と公平に分ち合う生き方。

「従順」：神の望みに従うことを意味します。

「離脱」：物や金や人に関わる利己主義から抜け出し、“所有する (to have)” 満足から、“存在する (to be)” 喜びへ移行することを意味します。

「自己犠牲」：個人が欲望のままに生きるのではなく、他者・神への愛をもって自らの生活を他者・神のために捧げて生きることを指しています。個人の倫理に留まらず、地球市民として限られた資源や生産物を全ての人と等しく共有し公平に分ち合って生活すること（連帯の精神）の意味も含まれます。

6. 今回のメッセージでは「脱原発依存」だけではなく、「脱電気エネルギー依存」の生活転換を訴えるものです。それが、脱原発だけではなく地球温暖化への対策も含めた地球環境、人間の命を大切にすることになります。

2011年11月10日 仙台において  
社会司教委員会  
委員長 高見三明大

## カトリック司教団メッセージ解説

中本 正一朗

**日本カトリック司教団から国籍人種性別を問わず日本国という国土に在住者するすべての人々にたいして「メッセージ」が寄せられました。このメッセージは普段はキリスト教になじみが少ない人々にも向けられたメッセージです。したがって私がこのメッセージをどう理解したかを明らかにすることは私以外の読者にとっても役に立つかも知らないと考え、私がふだん使っている日常語で以下に書きなおしてみました。**

### ----- いますぐ原発の廃止を ～福島第1原発事故という悲劇的な災害を前にして -----

日本に住むすべての皆様へ

カトリック教会は原発の是非に関する問題は倫理的な問題、人間の命の問題でもあると考えます。また、私たちはすべての人と連帯して、神の被造物である自然や環境、すべての生命を保護していく責任を持っています。

福島第1原発の事故で、海や大地は放射能に汚染され、多くの人々の生活が奪われました。現在でも、福島第1原発近隣の地域から10万人近くの住民が避難し、人々は不安におびえた生活を余儀なくされています。

原子力発電の是非について、わたしたち日本カトリック司教団はかつて『いのちへのまなざし—21世紀への司教団メッセージ—』のなかで「(核エネルギーの開発は)人類にこれまでにないエネルギーを提供することになりましたが、一瞬のうちに多くの人々のいのちを奪った広島や長崎に投下された原子爆弾やチェルノブイリの事故、さらに多くの人々のいのちを危険にさらし生活を著しく脅かした東海村の臨界事故にみられるように、後世の人々にも重い被害を与えてしまうことになるのです。その有効利用については、人間の限界をわきまえた英知と、細心の上に細心の注意を重ねる努力が必要でしょう。しかし、悲劇的な結果を招かないために、安全な代替エネルギーを開発



していくよう希望します。」と述べました。すなわちカトリック教会の司教団メッセージ『いのちへのまなざし』（2001年）では、脱原発の方向を示しましたが、その存続を容認する立場でした。

しかし、福島第1原発事故では「原子力安全神話」は崩れました。この「安全神話」は科学者自身が科学技術を過信し、「科学の限界をわきまえる英知」を持たなかったからです。わたしたちカトリック司教団はかつて『いのちへのまなざし』で、いますぐに原発を廃止するように呼びかけなかったことを反省いたします。そして今、日本にあるすべての原発をいますぐに廃止することをここに呼びかけます。

いますぐに原発を廃止するとエネルギーが不足するだけでなく CO2 削減にも反するという人がいます。しかし、人間は神の被造物である全ての生命と自然とを守り、今現在よりも安全で安心できる環境を子孫に受け渡すわたす責任があります。利益や効率を優先する経済至上主義ではなく、尊い生命と、美しい自然を守るために原発の廃止をいますぐ決断しなければなりません。

地震や津波が新たに起きれば日本国内 54 基のすべての原発はからなず事故を起こします。原発の廃止は緊急かつ必至です。

「平和利用」の名のもとに原発エネルギーは危険な放射性物質を人間の社会に廃棄し、廃棄物を後の世代に残すことは人間の倫理に反します。

原発は国策によって推し進められ、原発以外の他のエネルギーの開発と普及は遅れました。わたしたちは原発以外のエネルギーの使用を最優先いするように訴えます。原発は廃炉にするまで長い年月と多くの労働が必要になります。電気エネルギーに過度に依存した生活を改め、わたしたちの生活全般の在り方を転換していきましょう。

日本には自然と共生してきた文化と知恵と伝統があります。キリスト教には清貧という精神があります。わたしたちキリスト者は、神からわたしたちが求められている生き方、——「単純質素な生活、祈りの精神、すべての人々に対する愛、とくに小さく貧しい人々への愛、従順、謙遜、離脱、自己犠牲」——にしたがって、福音の真正なあかしを立てる務めがあります。わたしたちは、この福音的精神に基づいて、単純質素な生活様式を選び福音的精神を基にした科学技術の発展と進歩とを望みます。

今回のメッセージは 11 月 8 日に仙台で行われた特別臨時司教総会において、全員の司教の合意を得て司教団として発表するに至りました。また、日本のカトリック信徒だけではなく、日本に住むすべての人々に向けた呼びかけとしました。

---

**もともとのカトリック司教団のメッセージの意図をもし間違えていた場合はその責任はすべて私にあります。**

中本正一朗

民 死にたもうことなかれ

池邊幸恵 (いのちを守るお母さん全国ネット世話人,市民が求め創るマニフェストの会世話人, 日本演奏連盟会員)

ああ 日本の民を泣く 民 死にたもうことなかれ  
ようやく手にした平和憲法 多くのいのちの証として  
世界に誓ったこの憲法 平和に幸せに生きれると  
諸手をあげて喜んだ 初心を忘れてなるものか

ああ 日本の民を泣く 民 死にたもうことなかれ  
世は移りても 心は同じ  
誰が人を殺したい 誰が人に殺されたい  
幾千万の屍と 嘆きと涙に誓った憲法  
平和憲法を宝とし いまこそ身につけ生かしてゆこう

ああ 日本の民を泣く 民 死にたもうことなかれ  
2011年3月11日 東北襲う大震災  
海から黒い魔の手はのびて 福島原発爆発し  
日本全域汚染され われもわれもと逃げ出す人々  
それでもかの地に留められ 生け贄にされる子どもたち  
またもや政府は国民見捨て 我が身大事とウソばかり

もうむざむざと やられはしない  
今こそわれらは結集し 子どものために 地球のために  
原発禁止を大合唱 自ら動いて政治を変えよう  
ここで動かずどこで動かすか 反原発で手をつなごう

明るい日本の未来を夢みて  
ああ日本の民を泣く 民 死にたもうことなかれ